表　目　次

表Ⅱ. 1.1.1　ソロモン諸島における州別人口（1986～1995年）…… 5
表Ⅱ. 1.1.2　1984年価格換算のセクター別国内総生産（1986～1991年）…… 5
表Ⅱ. 1.1.3　貿易収支（1985～1990年）…… 6
表Ⅱ. 1.1.4　ホニアラ小売価格指標（1985～1990年）…… 6
表Ⅱ. 1.1.5　為替レート（1986～1991年）…… 6
表Ⅱ. 1.2.1　州別社会・経済指標（1986, 1991, 1992年）……22
表Ⅱ. 1.4.1　ソロモン諸島における主要魚種（1/2）…… 29
表Ⅱ. 1.4.1　ソロモン諸島における主要魚種（2/2）…… 30
表Ⅱ. 1.4.2　調査地点における一出漁当りの漁獲量と操業費 …… 30
表Ⅱ. 1.5.1　人種別州別人口（1986年）…… 36
表Ⅱ. 1.5.2　州別宗教別人口分布率（1986年）…… 36
表Ⅱ. 1.5.3　州別村落別世帯数と比率（1986年）…… 36
表Ⅱ. 1.5.4　州別経済活動別従事世帯数と比率（1976, 1986年）…… 37
表Ⅱ. 1.5.5　経済活動別従事世帯数と比率（1986年）…… 37
表Ⅱ. 1.5.6　州別人口増加率（1986～1995年）…… 38
表Ⅱ. 1.5.7　都市部人口増加率（1986～1995年）…… 38
表Ⅱ. 1.5.8　中央政府、州政府、民間企業別雇用人口と比率（1992年）…… 39
表Ⅱ. 1.5.9　州別業種別雇用人口（1992年）…… 39
表Ⅱ. 1.5.10　州別平均賃金（1991, 1992年）…… 39
表Ⅱ. 1.5.11　沿岸村落生活環境 …… 43
表Ⅱ. 1.5.12　沿岸村落における漁撈活動 …… 43
表Ⅱ. 1.5.13　沿岸村落における農業活動 …… 44
表Ⅱ. 1.5.14　村落の現金収入レベル …… 44
表Ⅱ. 1.5.15　収入満足度と勤労意欲 …… 45
表Ⅱ. 1.5.16　村落住民の食生活 …… 45
表Ⅱ. 1.5.17　州別“発記された土地”と慣習法による土地の比率（1987年）…… 48
表Ⅱ. 1.6.1　州別の水産センターの鮮魚購入量（1988～1990, 1992年）…… 52
表Ⅱ. 1.6.2　州別水産センター及びその他事業の鮮魚購入量（1992年）…… 52
表Ⅱ. 1.6.3　州別水産センターの魚種別購入量（1992年）…… 52
表Ⅱ. 1.6.4　ホニアラにおける冷凍魚の月別販売量（1988～1992年）…… 53
表Ⅱ. 1.6.5　ソロモン諸島における缶詰魚の供給量（1982～1992年）…… 53
表Ⅱ. 1.6.6　ホニアラにおける水産物供給量推計（1992年）…… 53
表Ⅱ. 1.6.7　ソロモン諸島における水産物輸入量（1982～1992年）…… 54

表Ⅱ. 1.6.8 ソロモン諸島における水産物輸出量（1982～1992年）…… 54
表Ⅱ. 1.6.9 ソロモン諸島における水産物需給バランス（1992年）…… 55
表Ⅱ. 1.6.10 ソロモン諸島における水産物O/D（起点、仕向地）別流動量（1992年）…… 55
表Ⅱ. 1.6.11 主要産品別生産量（1988～1992年）…… 62
表Ⅱ. 1.6.12 産品別輸出量（1988～1992年）…… 62
表Ⅱ. 1.6.13 イサベル、マキラ州航路における主要船会社の貨客輸送量（1990～1993年）… 63
表Ⅱ. 1.6.14 ウエスタン州航路における貨物輸送量（1987～1988年）…… 63
表Ⅱ. 1.6.15 公営及び民間船舶会社の収支 …… 64
表Ⅱ. 1.6.16 ホニアラ中央市場及びロベ市場で販売されている鮮魚量
（1993年6月～7月，9月～10月）…… 73
表Ⅱ. 1.6.17 ホニアラへの鮮魚及び冷凍魚の供給量（1992年）…… 73
表Ⅱ. 1.6.18 ホニアラへの水産物流通ルート別流通コスト …… 74
表Ⅱ. 1.6.19 OFCF/MDA，漁民及びRFEPによる水産物流通コスト …… 75
表Ⅱ. 1.6.20 生産地及び消費地における魚価 …… 76
表Ⅱ. 1.6.21 消費地における特定魚種のK値による鮮度検査結果 …… 79
表Ⅱ. 1.7.1 既存水産センター、サブ・センターの施設の現況（1993年）…… 84
表Ⅱ. 1.7.2 既存水産センター、サブ・センターの運営・管理の現況（1993年）…… 85
表Ⅱ. 1.7.3 主要都市における既存市場の施設の現況（1/2） …… 94
表Ⅱ. 1.7.3 主要都市における既存市場の施設の現況（2/2） …… 94
表Ⅱ. 1.7.4 主要都市における既存市場の運営・管理の現況（1/2） …… 95
表Ⅱ. 1.7.4 主要都市における既存市場の運営・管理の現況（2/2） …… 95
表Ⅱ. 1.7.5 発電所の規模と需要の現況（1992年）……104
表Ⅱ. 1.7.6 発電所の規模と燃料消費量（1992年）……104
表Ⅱ. 1.7.7 キラキラ、ホニアラ発電所の収支（1992年）及び
マルウ発電所の収支（1993年1月～3月）……105
表Ⅱ. 1.7.8 都市における給水量と需要量 ……105
表Ⅱ. 1.7.9 ソロモン諸島の空港 ……106
表Ⅱ. 1.7.10 ソロモン諸島の港湾 ……106
表Ⅱ. 1.7.11 ソロモン諸島における州別道路整備状況（1988年）……107
表Ⅱ. 1.7.12 ソロモン諸島における州別リゾートホテル、
ゲストハウス整備状況（1992年）……107
表Ⅱ. 1.8.1 測候所別年間降雨量（1983～1992年）……117
表Ⅱ. 1.8.2 測候所別月間降雨量（1983～1992年）……117
表Ⅱ. 1.8.3 主要測候所別平均最高及び最低気温（1982年，1992年）……117
表Ⅱ. 1.8.4 主要測候所別風向き別月別風の頻度（1950～1985年）……118
表Ⅱ. 1.8.5 ソロモン諸島に影響を与えた熱帯性台風 ……119
表Ⅱ. 1.9.1 州別種類別協同組合数（1993年）……130

表Ⅱ. 1.9.2　ソロモン諸島開発銀行の分野別融資額（1990年，1991年）……134
表Ⅱ. 1.9.3　州別水産分野への融資額（1990年，1991年，1993年）……134
表Ⅱ. 1.9.4　州別水産分野への融資に対する返済状況 ……134
表Ⅱ. 1.9.5　水産分野における諸外国の援助プロジェクト（1/2）……146
表Ⅱ. 1.9.5　水産分野における諸外国の援助プロジェクト（2/2）……147
表Ⅱ. 1.10.1　サイトにおける初期の環境配慮事項 ……157
表Ⅱ. 2.1.1　ホニアラ及び地方における水産物供給量と一人当り消費量の推計（1992年）…162
表Ⅱ. 2.1.2　水産加工業の生産量実績と予測（1986～2010年）……162
表Ⅱ. 2.1.3　水産物需給バランス予測（1995年，2000年，2010年）……163
表Ⅱ. 2.2.1　ソロモン諸島における水産物のO/D（起点、仕向地）別流動量予測
（1995年，2000年，2010年）……164

表Ⅲ. 1.2.1　ホニアラ中央市場における青果物取扱量（1993年）……185
表Ⅲ. 1.2.2　ホニアラ中央市場における青果物の起点（1993年）……185
表Ⅲ. 1.2.3　ホニアラ中央市場における小売商の数（1993年）……186
表Ⅲ. 1.2.4　ホニアラ中央市場への入場者数 ……186
表Ⅲ. 1.2.5　ホニアラ中央市場における買物客数 ……187
表Ⅲ. 1.2.6　ホニアラ中央市場への入場車輌数（車種別）……187
表Ⅲ. 2.1.1　フロリダ諸島における鮮魚のO/D（起点、仕向地）別流動量（1992年）……196
表Ⅲ. 2.1.2　フロリダ諸島からホニアラへの3つの鮮魚流通経路別収支 ……196
表Ⅲ. 3.1.1　モデル・ゾーン3における水産物流通経路別収支 ……206
表Ⅲ. 3.1.2　ノロ・ムンダ地区における水産物のO/D
（起点、仕向地）別流動量（1992年）……211
表Ⅳ. 3.1.1　ホニアラ中央市場の計画規模（1/2）……245
表Ⅳ. 3.1.1　ホニアラ中央市場の計画規模（2/2）……246
表Ⅳ. 3.1.2　ホニアラ中央市場の機能施設の床面積、構造 ……247
表Ⅳ. 3.2.1　モデル・ゾーン2の主要施設の概要 ……256
表Ⅳ. 3.3.1　モデル・ゾーン3の主要施設の概要 ……268
表Ⅳ. 3.4.1　モデル・ゾーン4の主要施設の概要 ……281
表Ⅳ. 4.1　総事業費 ……283
表Ⅳ. 4.2　モデル・ゾーン1（ホニアラ中央市場）事業費 ……283
表Ⅳ. 4.3　モデル・ゾーン2（フロリダ諸島）事業費 ……284
表Ⅳ. 4.4　モデル・ゾーン3（ウエスタン州）事業費 ……284
表Ⅳ. 4.5　モデル・ゾーン4（レンネル島）事業費 ……285
表Ⅳ. 7.1　組織制度の段階的整備案 ……307
表Ⅳ. 7.2　ホニアラ水産物流通公社の事業開始初年度における
四半期毎の収支及び資金調達 ……308

略　語　表

ADB　：アジア開発銀行 (Asian Development Bank)

AIDAB　：オーストラリア国際開発援助局 (Australian International Development Assistance Bureau)

CEMA　：物資輸出市場開発公社 (Commodities Export Market Authority)

DF/R　：ドラフト・ファイナル・レポート (Draft Final Report)

EC　：欧州共同体 (European Community)

EEZ　：経済専管水域 (Exclusive Economic Zone)

FAO　：世界連合食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization, United Nations)

FCs　：水産センター (Fisheries Centers)

FD　：水産局 (Fisheries Division)

FDAPIN：太平洋諸島国水産開発援助 (Fisheries Development Assistance for Pacific Island Nations)

FI/R　：現地調査報告書 (Field Report)

F/R　：ファイナル・レポート (Final Report)

GDP　：国内総生産 (Gross Domestic Product)

HFMA　：ホニアラ水産物流通公社 (Honiara Fish Marketing Authouity)

HTC　：ホニアラ市会 (Honiara Town Council)

ICLARM：水棲生物資源管理国際センター (International Center for Living Aquatic Resources Management)

ICOD　：海洋開発国際センター (International Center for Ocean Development)

IC/R　：インセプション・レポート (Inception Report)

IT/R　：インテリム・レポート (Interim Report)

LDA　：家畜振興公社 (Livestock Development Authority)

MDA　：マライタ開発公社 (Malaita Development Authority)

MDP　：開発・企画省 (Ministry of Development Planning)

MOF　：大蔵省 (Ministry of Finance)

MNR　：天然資源省 (1994年２月農業水産省と改組)(Ministry of Natural Resources(As of Feb.1994, Min.of Agriculture and Fisheries))

MPGRD　：自治／地方開発省 (Ministry of Provincial Govenment & Rural Development)

NBSI　：国立銀行 (National Bank of Solomon Islands)

NDC : 国立災害復旧審議会 (National Disaster Council)

NDPC : 国立開発企画審議会 (National Development Planning Council)

NFD : 国立水産開発会社 (National Fisheries Development Ltd.)

NFMS : 全国水産物流通システム (Nationwide Fish Marketing System.)

O/D : 起点、仕向け地 (Origin and Destination)

OFCF : 海外漁業協力財団 (Overseas Fisheries Cooperation Foundation)

PFC : 州水産センター (Provincial Fisheries Centers)

RFCB : 村落鮮魚集荷基地 (Rural Fish Collection Base)

RFEP : 零細漁業振興プロジェクト (Rural Fisheries Enterprise Project, European Community)

RSIPF : ソロモン諸島警察 (Royal Solomon Island Police Force)

SID : ソロモンドル (Solomon Dollars)

SIEA : ソロモン諸島電力公社 (Solomon Islands Electricity Authority)

SIPA : ソロモン港湾公社 (Solomon Islands Port Authority)

SDA : セブンデェイス アドヴァンテェスト (Seventh Day Adventist)

S/D : 供給／需給 (Supply/Demand)

SFMI : 小規模漁業振興／水産物流通インフラ整備 (Small-scale Fisheries and Marketing Infrastructure Development)

SOLAIR : ソロモン航空 (Solomon Airlines)

STL : ソロモン大洋会社 (Soloman Taiyo Limited)

UC : ユナイテッド チャーチ (United Church)

UNDP : 国連開発計画 (United Nations Development Programme)

USAID : 米国、国際開発庁 (Agency for International Development(US))

VDA : ヴェラヴィル開発組合 (チョイセル州)(Velaviru Development Cooperative Association (Choiseul Province))

WPFMA : ウエスタン州水産物流通公社 (Westrn Province Fish Marketing Authority)

I. 緒　　論

Ⅰ．緒　論

1．調査の背景

(1)　ソロモン諸島政府は、豊富で多様な水産資源を開発して自国の経済発展を図ろうとしている。

(2)　1981年「地方水産振興計画」を策定し、我が国の無償資金協力及び諸外国による水産センター／サブセンターの設立等により地方の小規模漁業の振興を進めてきた。

(3)　しかしながら、水産物流通網が未整備であり、大きな消費市場を持たない地方漁民の所得の向上を図りつつ、都市部の消費者への水産物の安定供給を行うためには、既存水産センターの有効活用を含めた水産物流通網の改善整備が不可欠となっている。

(4)　このため、ソロモン諸島政府は、小規模漁業漁獲物を中心とする全国的な水産物流通網改善整備のマスタープランの策定を我が国に要請してきた。

(5)　これを受けて、我が国は1993年１月に事前調査団を派遣し、２月にＳ／Ｗを締結した。

2．調査の概要

(1)　調査の目的

本調査は、地方漁民の所得の向上を図りつつ、都市部の消費者への水産物の安定供給のために不可欠となっているソロモン諸島国全域を対象とした水産物流通システム改善整備のためのマスタープランの策定並びに水産物流通モデル地区における流通改善計画に関するプレ・フィージビリティー・スタディーを目的とする。

(2)　調査対象地域

ソロモン諸島全域

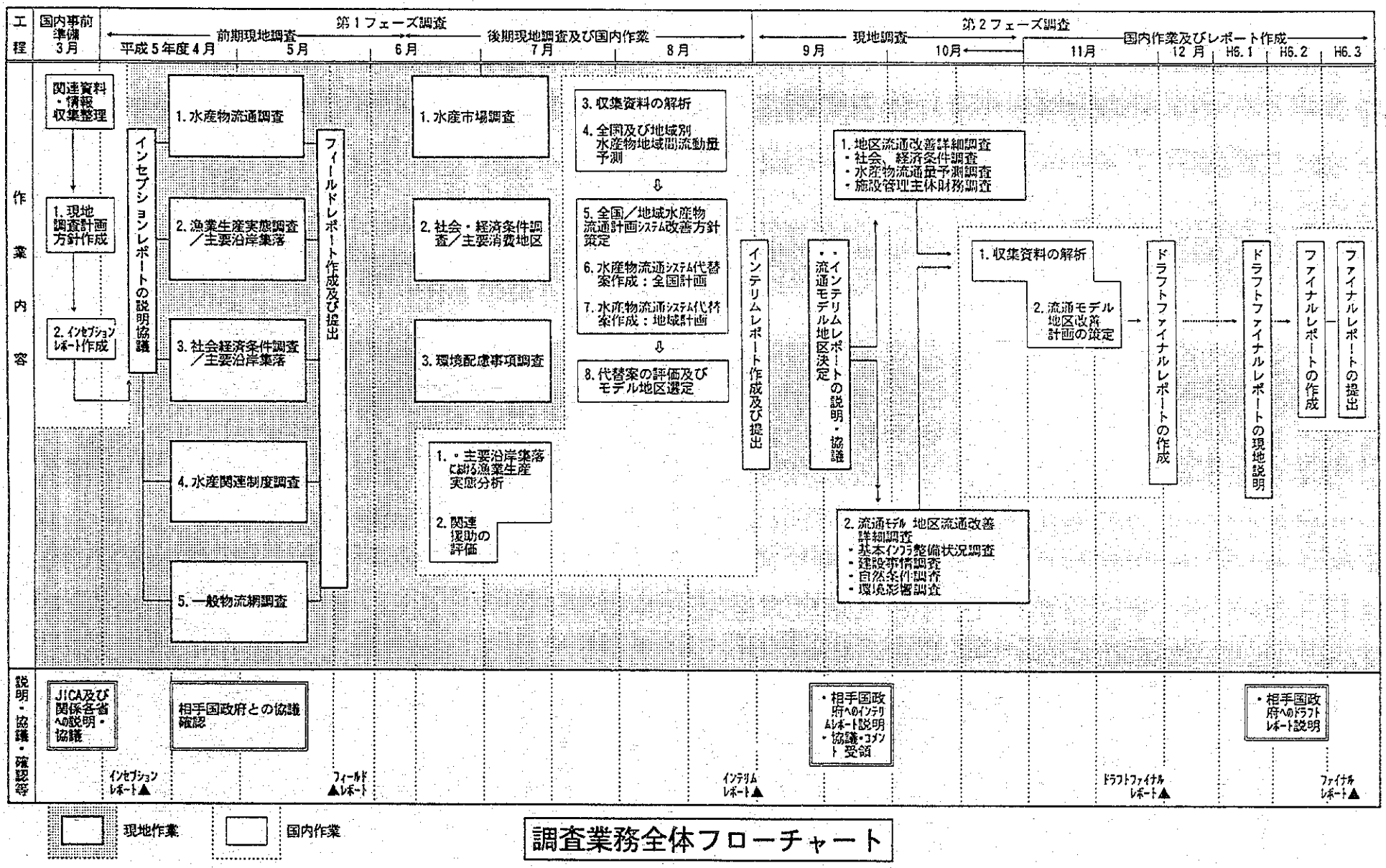
(3)　調査のアプローチ

本件調査は、２段階にわたり実施する。各段階の調査範囲は次の通りとする。

1)　第１フェーズ調査：既存資料と現地踏査をもとに、全国を対象に水産物流通システム概況を整理する。この調査結果をもとに、当該国の水産物流通システム整備上の課題及び問題点を整理し、水産物流通システム整備計画代替案を作成する。この中からモデル地域を選定する。

2)　第２フェーズ調査：選定されたモデル地域についてプレ・フィージビリティ・スタディを実施する。

調査は、次頁の作業フローチャートに沿って進められる。



図Ⅰ. 1.1　調査業務のフローチャート

II. 全　国　編

1. 現　況　編

1．現　況

1.1　国家社会・経済開発計画及び社会経済構造

1.1.1　国家社会・経済開発計画

現在、ソロモン諸島で公表されている最新の国土開発計画は、第３次５ヶ年計画である(1988-1989)。この開発計画ではセクター別の政策と目的について述べられており、目標については言及されていない。この他に、州別開発計画（1988-1992)が作成され、州議会によって承認されている。

1.1.2　国家社会・経済構造

(1)　人　口

総人口は1986年人口調査によると 285,263人であった。統計局によれば、1992年には342,732 人、1995年には 372,763人に達するとしている。年平均人口増加率は1986年から1992年にかけて年平均2.93%増、1992年から1995年にかけて3.06%増と見込まれており、州別人口分布は表Ⅱ.1.1.1に示すとおりである。特にホニアラ、ガダルカナル州で急増している。人口過密であるマライタ州では人口の伸びが限界にきており、人口流出傾向は顕著である。

(2)　国内総生産

国内総生産（ＧＤＰ）は1984年価格で1985年のSI＄203.6 ×10^6 から1991年にはSI＄240.9 ×10^6 になっており、実質ベースで年平均３％程度の伸びを示している。このうち、農林水産業が39%を占めている（表Ⅱ.1.1.2参照）。

主要産品である木材、カツオ、マグロ、コプラなどの輸出はＧＤＰの32%を占めている。製造業部門は農産品加工がほとんでありＧＤＰの約４％にあたっている。交通通信部門の比重は低くＧＤＰの５％であるが、公共部門を含むサービス部門は46%と高い。

1985年から86年はソロモン諸島経済の転換期に当たる。この時期、1986年の５月に起きたサイクロン“ナム”により農産物やインフラが被害を受け、更にコプラ、ココア、パーム油、木材などの市場価格も低下した。全体的に見れば1986年のＧＤＰの伸び率は実質ベースで年率 1.7%に低下したが、1987年には 2.4%増、1989年には 6.2%増と回復している。この急激な回復はパーム油、コプラ、ココアの生産に対する輸出産品市場公社（ＣＥＭＡ）の価格保護により生産が伸びたためである。

(3)　貿易収支

1985年から1990年の貿易収支は表Ⅱ.1.1.3に示されているとおりである。輸出は主に農産品に依存しており、その割合は増加傾向にある。1985年にはSI＄103.8 ×10^6 から1990年にはSI＄ 177.4×10^6 まで伸びた。輸出額が増加しているにもかかわらず、貿易収支は

赤字である。それは輸入が1985年のSI＄123.2 ×10^6 から1990年のSI＄233.2 ×10^6 に急増した結果であり、貿易赤字は1985年のSI＄19.4×10^6 から1990年のSI＄55.8×10^6 に増加している。

(4) ホニアラの小売価格指標

ホニアラ小売価格の指標は表Ⅱ.1.1.4に示すとおりである。国内インフレ率はホニアラ小売り価格の変動から測ることができる。輸入価格の上昇によってインフレ率は1985年の8.7%から1986年には16.7%に上昇している。1990年では、インフレ率は10%程度に留まっている。

(5) 為替レート

米ドルに対するソロモンドルの為替レートは表Ⅱ.1.1.5に示したとおりである。国内相場は主要4ヵ国の通貨（米ドル、オーストラリアドル、円、ポンド）に左右されるが、経済状況や開発優先上不適当と判断された場合は中央銀行が操作する。

表Ⅱ．1.1.1　ソロモン諸島における州別人口（1986～1995年）

Unit: Persons

Province	1986 (Actual)	1992 (Est.)	1995 (Est.)	AAGR 1986-92	AAGR (1992-95)
Guadacanal	49,918	63,630	72,397	4.05%	4.30%
Malaita	80,032	90,092	91,517	1.97%	0.52%
Isabel	14,616	17,510	18,499	3.01%	1.83%
Makira	21,796	26,741	28,539	3.41%	2.17%
Western	41,681	49,716	55,887	2.94%	3.90%
Choiseul	13,569	15,627	17,649	2.35%	4.06%
Central	16,655	20,427	21,696	3.40%	2.01%
Rennell/Bellona	1,802	1,751	1,887	-0.48%	2.49%
Temotu	14,781	17,638	18,034	2.95%	0.74%
Honiara Town	30,413	39,600	46,660	4.40%	5.47%
Total	285,263	342,732	372,765	2.93%	3.06%

Remarks: AAGR = Annual average growth rate

Source: 1) Population Census (1986), Statistics Office, MOF

2) Provincial Development Plans (1992)

表Ⅱ．1.1.2　1984年価格換算のセクター別国内総生産（1986～1991年）

Unit: SI$ mn

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991 Est.	Shareof Monetary GDP	Share of Total GDP
Agriculture	43.5	36.5	34.8	39.4	46.4	49.7	52.5	27%	22%
Forestry & sawmilling	13.5	15.3	11.5	10.9	10.9	15.3	15.1	8%	6%
Fishing	15.4	15.2	11.9	14.4	13.2	8.9	7.9	4%	3%
Mining & exploration	0.5	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0%	0%
Manufacturing	6.8	7.0	8.6	8.7	9.2	8.9	9.2	5%	4%
Electricity & water	1.9	2.0	1.8	2.2	2.5	2.8	2.9	1%	1%
Construction	7.0	7.2	6.4	6.4	7.3	7.3	7.2	4%	3%
Retail & wholesale trade	22.1	21.1	22.0	20.2	23.6	22.2	22.2	11%	9%
Transport & communication	11.0	11.1	10.1	10.6	12.0	11.3	11.2	6%	5%
Finance & services	45.4	47.1	58.9	63.2	63.1	64.7	68.4	35%	28%
GDP (Monetary Production)	167.1	163.2	166.5	176.3	188.4	191.3	196.8	100%	82%
Non-monetary : Food	33.7	33.7	35.8	36.9	38.2	39.5	40.8		17%
Non-monetary: Construction	2.8	3.3	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3		1%
Total GDP (All Production)	203.6	200.2	205.2	216.2	229.7	234.0	240.9		100%
Growth rate (%) of GDP	4.6	-1.7	2.4	5.4	6.2	1.8	3.0		

Source: 1) Statistics Office, MOF

2) Pacific Island Economies: Solomon Islands, World Bank, 1993

表Ⅱ. 1.1.3 貿易収支（1985～1990年）

Unit: SI$ mn

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
Exports (fob)	103.82	114.91	128.31	170.58	171.25	177.44
Fish	31.96	52.93	54.58	78.40	65.29	53.19
Agriculture	42.32	18.53	25.18	37.33	48.98	43.80
Timber	24.74	35.73	37.17	39.79	41.32	60.81
Marine shells	0.88	1.20	2.53	4.45	5.60	6.31
Gold	0.80	2.22	2.10	1.51	1.11	1.20
Other exports	0.56	1.16	2.85	2.99	2.90	6.81
Re-exports	2.56	3.14	3.90	6.11	6.05	5.32
Imports (cif)	123.2	125.2	161.9	244	262.5	233.2
Balance	-19.385	-10.29	-33.595	-73.42	-91.25	-55.76

Remarks: 1) Agriculture includes copra, palm oil/kernal, cocoa coconut oil and tobacco.
2) Timber includes logs and sawn timber.

Source: Statistics Office, MOF

表Ⅱ. 1.1.4 ホニアラ小売価格指標（1985～1990年）

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
Food	104.9	119.5	119.5	162.4	186.9	204.8
Drink & Tobacco	126.8	267.2	267.5	269.5	272.6	279.7
Clothing	108.4	114.6	114.6	146.9	159.0	162.9
Housing & utilities	109.6	111.5	111.5	120.3	127.8	143.8
Transport	110.5	143.2	143.2	169.8	196.5	259.7
Miscell	108.0	117.2	117.2	161.4	174.4	192.9
All items	108.7	126.8	142.9	167.7	185.5	204.5
% increase	8.7	16.7	12.7	17.1	10.8	10.2

Remarks: Index based on 1984=100

Source: Statistics Office, MOF

表Ⅱ. 1.1.5 為替レート（1986～1991年）

Unit: SI$

1986	1987	1988	1989	1990	1991
1.7415	2.0033	2.0825	2.2932	2.5288	2.7148

Source: EIU Country Profile, 1992-93

1.2　州別社会・経済開発計画及び社会・経済構造

1.2.1　州別社会・経済開発計画

ソロモン諸島の各州の社会開発計画としては、1988年から1992年までの５カ年計画が策定されている。この５カ年計画は国家、州の予算の裏付けがないままに計画されたものであり、開発の必要と要望を表明したものといっていい。

1992年にチョイセル州（ウエスタン州から独立）、1993年にレンネル・ベロナ州（セントラル州から独立）が独立し、新州となったが、この２州については社会・経済開発計画等は策定されていない。

以下は各州の5 ケ年開発計画の概要である。

(1)　各州計画の概要

各州の開発目標計画は概ね似通っている。社会基盤整備が遅れていることから、どの州の計画でも社会基盤整備が重点項目のひとつになっており、また、資源開発の中でも換金作物の増産に力点がおかれている。各州の開発計画における共通事項は概ね以下のような項目である。

1)　資源（農林・漁業・鉱業）の開発：自給用及び換金作物の増産と農地開拓、漁業資源の開発・増産および水産センターの改修及び新設

2)　商工業、観光資源等の開発：商工業の奨励・開発、観光資源調査及びインフラ整備

3)　社会・経済基盤開発：道路、橋梁、海上輸送、空港、電力、給水設備等の改善と新設

4)　住民福祉及び社会基盤整備：教育関連人材の養成（学校教育及び職業訓練）、教育施設等の整備改善及び医療の整備と関連人材の育成等

(2)　各州の開発計画目標と特徴（重点項目）

1)　ウエスタン州

a.　開発目標

－資源開発（農林漁業）

－商業、工業開発

－インフラ改善

－社会開発（教育、医療、文化等）

b.　優先開発項目

－森林資源保護と森林資源利用の多様化促進

－州内の観光開発（マルボ・ラグーン等９カ所）

－州内通信システム整備

c.　開発計画の特徴

インフラ関連以外では森林開発が進行している州なので、森林のリハビリ等の林業

関連や観光資源を生かすための観光開発、商業等に重点が見おかれている。

2) イサベル州

a. 開発目標

－経済開発（小規模農業、漁業開発）

－インフラ整備（海上輸送と埠頭・道路・空港整備・電源開発等）

b. 優先開発項目

－水力発電開発

－州内通信システム整備

－ブアラ（首都）給水整備改善

－空港整備

c. 開発計画特徴

インフラ整備（電源・給水施設、埠頭）と経済開発が遅れていることから、換金作物の増産を目指した東南部地域での農業開発、北部地域での漁業開発等が重要項目となっている。

3) セントラル州

a. 開発目標

－資源開発（農林業、漁業、鉱業等）

－商工業、観光業等の開発

－インフラ整備（埠頭整備新設、ツラギ、サボ、地区等の道路建設）

－社会開発（教育、健康等、住民サービス）

b. 優先開発項目

－換金作物（ココア）増産と販売加工促進

－州都開発（給水設備改善、電力開発、住宅整備、交通システム、病院建設等設等

－離島開発（輸送、交通システム整備）

－環境保護戦略（スクラップ等のリサイクリング、観光ポイント評価等）

－工業開発（ツラギへの鉄鋼、加工業誘致）

c. 開発計画特徴

首都に近接し、国家水産開発会社（ＮＦＤ）等の企業型漁業基地を中心に、鉄鋼等の工業開発に特徴がみられる。

4) マライタ州

a. 開発目標

－組織、管理部門人材の効果的訓練

－州財源の独立採算性促進と雇用機会の創出

－教育の普及

－土地紛争の軽減［カスタマリーランド（慣習法による土地）の登録促進］

b. 優先開発項目

－州職員の住宅建設

－インフラ整備（道路建設）

－農業（特にココア部門）の合弁事業開始

－地域委員会（Area Council）のセンター建設（クワイオ地域）

－中学校の建設

c. 開発計画特徴

－地域総合開発に重点がおかれている。

－州内重点経済開発ゾーン［北マライタ(350km²)、アターアルタ(360km²)、東クワイオ(390km²)、アレアレ(635km²) 東マラスケ(200km²)］を設け、インフラ整備（幹線道路、支線道路、港湾等）により農業（ココア、ココナツ、畜産等の増産）、林業、漁業等の開発を行う。

5) マキラ州

a. 開発目標

州経済活動の活性化と成長促進

b. 開発優先項目

－本島（マキラ島）の幹線及び支線道路、橋梁、埠頭建設

－離島（ウラワ島）のインフラ改善と開発（埠頭及び空港）

－州都開発（埠頭、給水設備、電力等）

c. 開発計画特徴

インフラが未整備であり、経済活動（農林業）を抑制していることから、道路建設や港湾及び海上輸送システム整備が重点になっている。また州都の電力事情改善のために州都でのミニハイドロ建設も取り上げられている。

6) テモツ州

a. 開発目標

－州住民の生活改善及び天然資源の開発

－州資源開発管理

－インフラ整備（道路、埠頭、空港等）

b. 開発優先項目

－給水施設（雨水使用地域への給水施設配備）

－運輸交通事情改善（海上輸送）

－インフラ整備（村落給水施設、ネンド島、離島埠頭、道路、空港、航路標識等の建設）

－教員養成

－離島の空港、埠頭、道路建設及びネンド島（北西部）の道路建設

c. 開発計画特徴

運輸事情が悪いことから、海上、航空輸送システム及びインフラ改善に力点がおかれている。また、住民の生活状況改善と福祉の立場から給水施設普及と自給用、換金用農作物増産、漁獲物流通制度整備等にも重点がおかれている。

7) ガダルカナル州

a. 開発目標

－鉱業、森林伐採開発等による州経済の強化と労働市場拡大

－地方住民の健康と福祉の向上

－運輸と通信設備整備

－インフラ整備

－工業開発

b. 優先開発項目

－商業用店舗、オフィス等の複合機能ビルの建設

－インフラ整備（コンビイト－マラウ、ランビータンガラレ間の道路、ウェザーコーストの橋の建設）

－水産センター機能拡張（鮮魚集荷船の供給、埠頭建設、シャコガイ養殖場）

－新規漁業、加工業開始（フカ漁、新水産センター建設、テラピア養殖、燻製加工）

－地方の製材業の拡大

－工業団地の開発（ルンガ地域）

－ココナツ加工工場と家具製造業の開始

c. 開発計画特徴

－商工業に開発の重点が置かれている。

8) 首都ホニアラのゾーニング修正計画

a. 開発目標

－首都の区画整備（地域ゾーニングの再整備を行う）

－現在の居住地区、公共地区、商業地区、工業地区、空き地を以下に示すように区画整理及び再開発を行う。

住宅地区、村落地区、商業地区、軽重工業地区、地域社会用公共地区、政府用地区、公園等の公共地区、予備区画。

b. 優先開発項目

－区画再開発基金

－小学校の建設(6カ所)

－病院建設（ホワイト川地区及びマハ地区）

－市場建設

－支線道路の改善

－塵処理場建設(Sanitary Landfill Development)

c. 開発計画の特徴

増大する人口圧から首都圏の用途別土地再区画整理や住民サービス用のインフラ整備等が優先されている。

1.2.2 州別社会・経済概要

州別社会・経済指標を表Ⅱ.1.2.1に示す。

(1) ウェスタン州の社会・経済現況

1) 社 会

a. 面積と人口

面　　積：5,475㎢でソロモン諸島全国土面積の約19%

人　　口：1992年の推定人口は49,716人で全国比約14%

人口密度：1992年の推定人口密度は9人/㎢

b. 人種構成

人口の94%がメラネシアンでキリバスからの移住民が約5%である。

c. 宗 教

ユナイテッドチャーチが48%、SDA(Seventh Day Adventist)が23%、ローマンカソリック（RC）が11%である。

d. 土地所有

伝統的土地所有制度（氏族による土地共有使用制度＝カスタマリーランドと呼ばれる）による土地が約88%を占めている。

2) 経 済

a. 経済概況

ソロモン諸島ではホニアラに次いで経済的に発展し、貨幣経済の浸透度が高いが、地方部ではまだ自給自足型経済も色濃く残っている。

主要産業はコプラ生産であるが、漁業、商工業、林業のいずれも他州に比較するとかなり発展している。

漁業では大規模商業型漁業［ソロモン大洋社（STL）］がノロを基地に操業しており、カツオ、マグロの冷凍・缶詰工場を運営している。

州都のギゾは観光基地として発展しており、関連の運輸、商業等も盛んである。

林業については4社の木材会社がニュージョージア島、コロバンガラ島等で伐採している。

b. 農業部門

農業用適地面積は 1,600㎢（チョイセル州を含む。）であり、主要換金作物はコプ

ラとココアである。特にコプラ生産が中心で1991年度は 7,993トンを産出し、全国の37%を占めており、その生産量の80%を小規模生産者(small holder)が生産している。

主食、野菜、果物類は自給用に生産されているが、観光地である州都ギゾ、ムンダ地区では比較的活発に販売されている。

c. 林業部門

森林資源面積は 1,630㎢（チョイセル州を含む）であり、森林伐採業は盛んで、ニュージョージア、ショートランド、コヒンゴ、コロバンガラ各島が中心である。

d. 漁業部門

大規模商業型漁業としてはノロ地区のＳＴＬ社がカツオ・マグロ漁業を行っている。

小規模商業型漁業は州都ギゾで盛んであり、マライタ島、キリバス島からの移住漁民が主に漁業を営んでいる。

e. 鉱工業部門

ボーキサイト、ニッケル、銅等の鉱脈の存在が知られているが採掘は行われていない。

工業はノロの冷凍・缶詰工場を除いては他に見るべきものがない。

f. 商業部門

州都ギゾでは商業、運輸業、貿易、観光業等が盛んである。

g. 賃金生活者数

1992年度の賃金生活者数は 3,934人（チョイセル州を含む）。全国比で15%。ホニアラ以外では最も雇用人口が多い。商業や大規模漁業（ＳＴＬ）林業等で雇用機会がある。雇用者の平均賃金は月SI＄ 510（全国平均はSI＄ 631）で全国平均を下回っている。

(2) チョイセル州の社会・経済現況

1) 社　会

a. 面積と人口

面　　積：3,837㎢でソロモン諸島全国土面積の約13%

人　　口：1992年の推定人口は15,627人で全国比約 5%

人口密度：1992年の推定人口密度は4人/ ㎢

b. 人種構成

メラネシアンが大部分を占める。

c. 宗　教

ＳＤＡが比較的多い。

d. 土地所有

伝統的土地所有制度が支配的である（カスタマリーランドは約88%）。

2) 経 済

a. 経済概況

1992年にウエスタン州から分離独立したために、経済、産業を示す適切なデータがなく不明であるが、基本的には、貨幣経済部門は未発達で自給型経済が主流を占めている。

(3) イサベル州の社会・経済現況

1) 社 会

a. 面積と人口

面　　積：4,136㎢でソロモン諸島全国土面積の約15%

人　　口：1992年の推定人口は17,520人で全国比約5%

人口密度：1992年の推定人口密度は4人/㎢

b. 人種構成

人口の99%がメラネシアンである。

c. 宗 教

メラネシア教会(Church of Melanesia) が97%を占める。

d. 土地所有

伝統的土地所有制度が支配的で、カスタマリーランドは約69%で、他州に比べ土地の登録が比較的進んでいる。

2) 経 済

a. 経済概況

自給型経済が中心で、産業は未発達である。貨幣経済部門は農業と林業が中心を占める。

b. 農業部門

農業用適地面積は 620㎢ (州面積の約15%) であり、主要換金作物はコプラとココアである。コプラの生産量は1991年度では 1,445トンであり、その80%を小規模生産者が生産している。

主食、野菜、果物類は自給用に生産されているが、そのごく一部が地元市場で換金されている。

c. 林業部門

林業資源面積は 604㎢であり、現在、北西部の地方で1社が伐採中である。

d. 漁業部門

自給型漁業が大部分である。

州都ブアラでは町の賃金生活者対象の小規模商業型漁業が見られるが、町人口が希

薄なため活発ではない。

タタンバ地域ではEEC の援助による小規模漁業振興事業が行われており、ホニアラ市場向けに鮮魚輸送が行われている。

e. 鉱工業部門

ニッケル鉱脈の存在が知られているが、埋蔵量は未調査である。

工業としては家具製造（藤製品）がある程度で産業としては未発達である。

f. 商業部門

商業は未発達で、商業地区もない。

g. 賃金生活者数

1992年度の賃金生活者数は 676人で、雇用機会は少ない。

雇用者の平均賃金は月SI＄415(全国平均はSI＄631)で全国平均よりかなり低い。

(4) セントラル州の社会・経済現況

1) 社 会

a. 面積と人口

面　　積：616㎢で、1993年3 月のレンネル諸島が新州として分離する前は 1,286㎢

人　　口：1992年の推定人口は20,427人で、全国比約５％

人口密度：1992年の推定人口密度は16人／㎢

b. 人種構成

人口の82％がメラネシアンである。

c. 宗 教

メラネシア教会が70％で、残りはSSEC (South Sea Evangelical Church) が11％、ＲＣが９％である。

d. 土地所有

伝統的土地所有制度が支配的でカスタマリーランドが約88％程度となっている。

2) 経 済

a. 経済の概況

自給型経済が中心であるが、貨幣経済部門としてはラッセル諸島のコプラ産業、ツラギのカツオ漁業及びゲラ島の小規模商業漁業がある。

b. 農業部門

農業用適地面積は 620㎢（州面積の約15％）で、主要換金作物はコプラとココアである。

コプラ生産が中心で1991年度は 1,444トンを生産しており、大規模ココナツ・プランテーションがある。このプランテーションで、1985年には約１万トンを生産していたが、

プランテーションが原材料輸出からココナツ・オイルの加工やココア生産等に切り換えたために、コプラ自体の生産高は統計上減少している。従って、コプラ生産でみると小規模生産者による生産比率が1985年の４％から61％に増加している。

主食、野菜・果物類は自給用に生産している。

c. 林業部門

森林資源面積は 169㎢であるが、各島に分散しており、かつ樹木が小さいため森林資源としての価値は低い。

d. 漁業部門

ＮＦＤが大規模商業型漁業（カツオ漁）をツラギ基地で行っている。

また首都ホニアラの50キロ圏内にあることからゲラ地区で小規模商業型漁業が盛んである。

ヤンディナ地域ではＥＥＣによる小規模漁業育成のためのプロジェクトが行われている。

e. 鉱工業部門

工業としてはツラギのササペマリン造船所以外に２つ造船所がある。

f. 商業部門

商業は未発達で、商業地区もない。

g. 賃金生活者数

1992年度の賃金生活者数は 2,599人。雇用機会としては、ラッセル諸島のココナツ・プランテーションとツラギのＮＦＤがある。雇用者の平均賃金は月SI＄534(全国平均はSI＄631)で全国平均よりかなり低い。

(5) レンネル・ベロナ州の社会・経済現況

1993年３月にセントラル州より分離したばかりである。

1) 社　会

a. 面積と人口

面　　積：670㎢（レンネル島 651㎢、ベロナ島19㎢）

人　　口：人口統計資料によると、1976年で 1,893人（レンネル島 1,132人、ベロナ島 761人）、1986年で 1,802人（レンネル島 1,084人、ベロナ島 718人）となっており、人口減少傾向（過疎化が進行）にある。

b. 人種構成

人口の大部分がポリネシアンであり、メラネシアンが大部分を含めるソロモン諸島で特殊な地域である。

2) 経　済

a. 経済概況

人口の多い各島からの輸送条件が極端に悪く、離島として孤立した状態にある。また、自給自足型経済である。

b. 農業部門

珊瑚礁台地で土壌条件は悪く、農業は著しく低レベルである。換金作物としてわずかにコプラ、ココアを生産しており、自給用としてクマラ（サツマイモ）、ヤムイモ、タロイモ、野菜（キャベツ、ボボ）等を栽培している。

c. 漁業部門

村落は内陸丘陵部に分散していて海岸まで遠く、レンネル島のラバング村のみが沿岸部にあり、漁場にアクセスしやすい地域である。漁業は現段階では未発達であるが、イセエビ、ナマコ、クラムシェル等の高級水産物の資源が豊富であり、テンガノ湖ではテラピア等水産資源に恵まれている。

(6) マライタ州の社会・経済現況

1) 社　会

a. 面積と人口

面　　積：4,225㎢で、全国土の約15％（全国で３番目の面積）

人　　口：1992年の推定人口は90,092人で全国比約27％（人口最大）

人口密度：1992年の推定人口密度は22/ ㎢で首都ホニアラを除けば最大

移　　住：資源に乏しく人口圧力が高いことから州人口の約10％が毎年他州へ移住、または出稼ぎしている。

b. 人種構成

人口の98％がメラネシアンで、オントンジャワ島等の小島にはポリネシアンが住む。

c. 宗　教

メラネシア教会、ＲＣ、ＳＳＥＣが約３分の１ずつとなっている。

d. 土地所有

伝統的土地所有制度が支配的で、88％がカスタマリーランドとなっている。父系制土地相続制度であり、土地所有権相続は男性が行う。現金作物用土地に関しては第１次専有権を巡って紛争が多い。

リーフ所有権は自給用漁業の場合は制限が緩やかであるが、特定の換金用魚種では所有権は厳しい。

2) 経　済

a. 経済の概況

自給型経済が主流で、貨幣経済部門は農業と林業が中心であるが、産業としては未発達である。

b. 農業部門

農業用適地面積は 1,600㎢（州面積の約17％）で、主要換金作物はコプラとココアである。コプラ生産が主で1991年度は 4,075トンを生産し、全国第３位となっている。その生産量の98％を小規模生産者が生産している。

主食、野菜、果物類は自給用に生産されているが、そのごく一部が地元市場で換金されている。

c. 林業部門

森林資源面積は 124㎢で、現在木材会社が４社南マライタ地域で操業中である。

d. 漁業部門

州都アウキで小規模商業型漁業が見られる。また、北マライタで海外漁業協力財団（ＯＦＣＦ）による漁業振興プロジェクトが実施されている。アウキ以外の地域では自給自足型漁業が中心である。

e. 鉱工業部門

鉱工業は未発達である。

f. 商業部門

商業地区は州都アウキに見られるだけである。

g. 賃金生活者数

1992年度の賃金生活者数は 1,809人であり（全国賃金生活者数の約８％）、マライタ州人口の約２％程度となっている。

雇用者の平均賃金は月SI＄487 で全国平均のSI＄631 より低い。

(7) マキラ州の社会・経済現況

1) 社　会

a. 面積と人口

面　　積：3,187㎢

人　　口：1992年の推定人口は26,741人　全国比約８％

人口密度：1992年の推定人口密度は７人／㎢

b. 人種構成

人口の98％がメラネシアンである。

c. 宗　教

メラネシア教会が50％、ＳＳＥＣが26％、ＲＣが21％である。

d. 土地所有の現況

伝統的土地所有制度が支配的で、98%がカスタマリーランドである。

2) 経 済

a. 経済の概況

自給自足型経済である。貨幣経済部門としては農業と林業がわずかにある程度である。

b. 農業部門

農業用適地面積は 392㎢（州面積の約12%）で、主要換金作物はコプラとココアである。コプラ生産が主で1991年度は 1,230トンを生産しているが、その93%は小規模生産者による。

主食、野菜、果物類は殆ど自給用に生産されている。近年、州都キラキラの地元市場でごく少量が換金されるようになってきた。

c. 林業部門

森林資源面積は 730㎢であるが、1986年には15,347㎥と伐採実績は少ない。

d. 漁業部門

州都キラキラを対象にスリーシスターズ島で若干(7家族グループ）の小規模商業型漁民が見られるだけで、その他の地域は殆どが自給自足型漁業である。

e. 鉱工業部門

ニッケル鉱脈がマキラ島東南部にあり、２社の鉱山会社が採掘権を所持している。

f. 商業部門

商業地区は州都でも未発達である。

g. 賃金生活者数と産業分布

1992年度の賃金生活者数は 476人で、雇用者の平均賃金は月SI＄407 で国内で最低レベルにある。

(8) テモツ州の社会・経済現況

1) 社 会

a. 面積と人口

面　　積：865㎢

人　　口：1992年の推定人口は17,638人で全国比約５%

人口密度：1992年の推定人口密度は20人／㎢

b. 人種構成

人口の80%がメラネシアンで、20%がポリネシアンとなっている。

c. 宗　教

メラネシア教会が97%である。

d. 土地所有の現況

伝統的土地所有制度が支配的で、84%がカスタマリーランドとなっている。

2) 経　済

a. 経済の概況

自給自足型経済である。貨幣経済部門は農業と林業にみられる。

b. 農業部門

農業用適地面積は 183㎢（州面積の約24%）で、主要換金作物はコプラとココアである。

コプラ生産が主であるが、1991年度に 837トンを生産しているにすぎない。生産量の100 %を小規模生産者が生産している。

主食、野菜、果物類は殆ど自給自足用に生産されているだけである。

c. 林業部門

1986年統計では生産はなしとなっている。

d. 漁業部門

州都テモツの賃金生活者を対象とした小規模漁業が若干あるだけで、殆どが自給自足型漁業だけである。

e. 鉱工業部門

ニッケル鉱脈がマキラ島東南部にあり、２社の鉱山会社が採掘権を所持している。

f. 商業部門

商業地区は州都でも未発達である。

g. 賃金生活者数

1992年度の賃金生活者数は 526人である。

(9) ガダルカナル州の社会・経済現況

1) 社　会

a. 面積と人口

面　　積：5,336㎢で、全国土の約19%を占め、全国で最大の面積

人　　口：1992年の推定人口は63,630人で全国の約18%

人口密度：1992年の推定人口密度は12/ ㎢

b. 人種構成

人口の99%がメラネシアンである。

c. 宗　教

ＲＣが約40%、メラネシア教会が約25%で大部分を占める。

d. 土地所有の現況

伝統的土地所有制度が支配的で、90%がカスタマリーランドとなっている。

2) 経 済

a. 経済の概況

自給自足型経済が中心である。産業は未発達である。

貨幣経済部門としては農業と林業が中心を占める。

b. 農業部門

農業用適地面積は 740㎢で、主要換金作物はコプラ、パームオイル、及びココアである。コプラ生産が主で1991年度には4,563 トンを生産し、全国第2位となっている。生産量の76%を小規模生産者が生産している。

主食、野菜、果物類は自給用に生産されているが、首都を控えているために、首都圏の農村では換金目的のための主食、野菜等栽培が活発である。

c. 林業部門

森林資源面積は 287㎢で、現在5社の木材会社がライセンスを所有し操業している。86年に約12万㎥（全国の約28%）の生産をあげている。

d. 漁業部門

マラウ、ランビでEEC による小規模漁業振興事業が継続中である。

e. 鉱工業部門

金鉱業があり、1986年に約11万グラムを生産した（輸出額は約SI＄200万)。

f. 商業部門

商業地区は首都ホニアラ見られるだけである。

g. 賃金生活者数

1992年度の賃金生活者数は 3,477人（全国賃金生活者数の約13%）で、雇用者の平均賃金は月SI＄459で全国平均より低い。

(10) 首都ホニアラの社会・経済現況

1) 社 会

a. 面積と人口

面　　積：22㎢

人　　口：1992年の推定人口は39,600人で全国の約13%

人口密度：1992年の推定人口密度は 2,037人/ ㎢。

人口移動：同国最大の雇用機会があるために流入人口が多い。

b. 人種構成

人口の86%がメラネシアンで、その他にポリネシアンが7%、キリバティが3%、

中国人が１％、ヨーロッパ人が２％となっている。

c. 宗　教

ＲＣ（約30％）とメラネシア教会（約25％）、ＳＤＡ（15％）で大部分を占めている。

d. 土地所有

土地所有面積の48％（約11㎢）が土地登記済であり、そのうち政府所有土地面積は約６㎢である。

2) 経　済

a. 経済の概況

ソロモン諸島の政治経済の中心地であり、同国で唯一市街地が形成されている。このために、雇用人口も全国の50％と多く、同国では唯一、貨幣経済が発達した地域である。

第１次産業は首都住民を対象にした小規模な漁業、生鮮野菜等の栽培が郊外で行われているだけである。工業は未だ規模、種類ともに未発達である。しかし、日常雑貨の販売、貿易、運輸、観光等の商業部門は比較的発達している。

b. 賃金生活者数

1992年度の賃金生活者数は 13,355 人（全国賃金生活者数の約50％）で、雇用者の平均賃金は月SI＄769 と全国平均はSI＄631 に比べ高い。

表Ⅱ. 1.2.1 州別社会経済指標（1986, 1991, 1992年）

Province		Honiara	Guadalcanal	Central	*1 Rennell/Bellona	Malaita	Isabel	Western	*2 Choiseul	Makira	Temotu	Total
LAND (Unit: km2)												
Total Area		22	5,336	1,286	670	4,225	4,136	5,475	3,837	3,186	775	28,370
Agri-Opportunity Area		0	740	304	-	620	820	1,600	-	392	183	7,000
Loggble Forest		0	287	169	-	124	804	1,630	-	730	-	3,744
Coconut		0	128	79	-	200	52	145	-	36	18	589
Cocoa		0	-	-	-	-	1,279	-		60	-	654
Registered land		11	550	231	-	104		445			445	3,478
POPULATION												
Population 1986		30,413	49,918	16,655	1,802	80,032	14,616	41,861	13,569	21,796	14,781	285,623
Urban population	1986	30,413	9	1,622	0	3,252	1,901	3,710	0	2,588	1,295	44,781
Rural population	1986	0	49,918	15,033	1,802	76,780	12,715	38,151	13,569	19,208	13,486	240,842
Density (Per/km2)	1986	1,382	9	13	3	19	4	8	4	7	19	10
Growth Rate (%)	1986-1992	4.40	4.05	3.40	-0.48	1.97	3.01	2.94	2.35	3.41	2.95	3.06
Population 1992		39,600	63,630	20,247	1,751	90,092	17,510	49,716	15,627	26,741	17,638	342,732
Urban population	1992	39,600	0	2,383	-	3,252	2,094	4,356	-	3,146	1,530	56,361
Density (Per/km2)	1992	1,800	12	16	3	21	4	9	4	8	23	12
Growth Rate (%)	1992-1995	5.47	4.30	2.01	2.49	0.52	1.83	3.94	4.06	2.17	2.95	2.95
Workforce (15-50 yrs)	1986	15,318	22,744	6,020	(Includ. Central)	30,128	5,759	23,938	(Includ. West)	-	-	120,149
Wage Earner	1986	8,289	4,823	2,683	(Includ. Central)	1,792	717	4,400	(Includ. West)	791	531	24,026
	1992	13,355	3,477	2,599	(Includ. Central)	1,809	676	3,934	(Includ. West)	476	516	26,842
Growth Rate (%)	1986-1992	61	28	-3	(Includ. Central)	1	-6	-11		-40	-3	12
School Aged (6-14)	1986	6,050	11,455	4,857	(Includ. Central)	21,402	3,938	15,223	(Includ. West)	5,685	3,743	72,353
Enrolment School	1986	3,377	6,153	2,885	(Includ. Central)	9,633	2,694	8,498	(Includ. West)	3,581	2,742	39,563
PRODUCTION												
Copra (mt)	1986	0	4,807	10,096	(Includ. Central)	3,284	1,848	8,642	(Includ. West)	1,916	1,076	31,669
% of Smallholder		0	83	22	(Includ. Central)	99	90	96	(Includ. West)	97	100	77
Copra (mt)	1991		4,563	1,444	(Includ. Central)	4,075	1,445	7,993	(Includ. West)	1,230	837	21,577
% of Smallholder			76	61	(Includ. Central)	98	80	98	(Includ. West)	93	100	90
Cocoa (mt)	1986	0	889	417	(Includ. Central)	413	48	32	(Includ. West)	21	2	1,820
% of Smallholder		0	36	0	(Includ. Central)	92	86	99	(Includ. West)	100	100	43
Cocoa (mt)	1991											2,435
Fish (Kg) *3	1986	0	7,203	0	0	207	31,457	17,648	0	0	3,976	60,491
(Kg) *3	1990	0	0	0	0	7,202	4,437	8,214	0	0	19,589	60,451
Cattle (Head)	1985	0	6,292	2,018	(Includ. Central)	3,810	1,110	4,841	(Includ. West)	1,462	153	19,750
Roundlog (m3)	1986	0	122,940	0	0	15,552	3,316	274,403	(Includ. West)	15,347	0	431,558
(m3)	1991											348,000
Palm Oil (mt)	1986	0	14,560	0	0	0	0	0	0	0	0	14,560
(mt)	1991	0	22,518	0	0	0	0	0	0	0	0	22,518

Remark: *1 & *2, Insufficent data due to the newly established province. *3, Purchasing volume by PFCs.

Source: 1) Population census (1986), Statistics Office, MOF

2) Provincial Development Plans

1.3 水産振興計画

国家経済開発計画（1985-1989)に沿って国家水産振興計画が作成されている。水産資源を開発・管理することによって、ソロモン諸島国民に社会・経済的便益をもたらすことを目標としている。主な目的は以下のとおりである。

(1) 水産物の国内需給バランスの達成とその維持

(2) 水産業による貨幣所得の向上

(3) 各州における漁業及び水産関連業種の雇用拡大

(4) 国民の商業漁業ならびに組合活動への参加の促進

(5) 為替市場におけるソロモン通貨の地位向上

国家開発計画の目標と目的は、大規模商業漁業から零細漁業にいたる多様性に富んだプロジェクトや資源評価、養殖振興、組織制度整備や教育活動などに示されている。1981年に政府は「地方水産振興開発計画」を策定し、これに基づき海外援助により多くの水産センターが設立された。これらのセンターはその地域に氷を供給し、水揚げ施設や貯蔵施設を整備し、水産物流通に関する支援・指導などを行うことによって漁業活動を活性化することを目的としている。毎年ホニアラで州水産局会議が開かれており、計画の作成、教育・訓練および各水産センターの改修等に関して討議が行われている。なお、水産振興計画に基づく水産センターでの水産物扱い量の目標値は、 840トン／年となっている。

1.4 水産資源及び漁業生産

1.4.1 水産資源

ソロモン諸島は、国土面積 2.9万㎢に対し 200海里地域が 163万㎢もあり、豊富な水産資源を有する。

同国は約 950の島から成っており、島嶼付近はカツオ、マグロの世界的好漁場である。これに着目した日本などの外国企業によって、カツオ、マグロ漁業は、木材産業とともにソロモン諸島国の２大産業として外貨獲得に大きく貢献している。

このカツオ、マグロを除いては、水産資源に関する科学的資源調査は行われていない。

また沿岸部を形成する環礁の内外は、定着性底魚資源が豊富であり、その漁獲に関しては、地元住民による伝統的沿岸域土地所有制度及び利用形態により、自発的な資源管理の機能が働いている。ただし、一部の定着性魚種（ナマコ、タカセガイ、シヤコガイ）に関しては、乱獲による資源減少のため輸出量が激減しており、緊急的資源管理が必要である。また、漁獲生産を強化すると資源を圧迫し、生態系を乱す恐れのある魚種（餌魚）に対しては、予防的資源管理を考慮すべき段階に入っている。

1.4.2 漁業生産の現状と問題点

(1) 漁業の種類・漁法・漁具・魚種

ソロモン諸島には、海岸、渚付近、サンゴ礁や岩礁（磯根）に遊泳している魚群を自給自足の範囲で漁獲している伝統的零細漁業と、近年、船外機付ＦＲＰ漁船で環礁外縁部の底魚、沿岸及び沖合海底の岩礁や海山に定着している根魚、沿岸を回遊している浮魚群を漁獲する小規模商業漁業及びウエスタン州ノロとセントラル州ツラギを基地として一本釣りや旋網でカツオ、マグロを漁獲する外国資本（現地政府との合弁も含む）の大規模商業漁業の３種類がある。

３種類の漁業の主な特徴は、以下に示す通りである。

漁　業	漁　　場	漁具・漁法	生産・流通
伝統的零細漁　業	海岸、環礁、磯根	釣り、刺網、旋網 木製カヌー	鮮魚、自家消費
小規模商業漁　業	沖合岩礁、海山、パヤオ	釣り、ＦＲＰ船、船外機（ﾓｰﾀｰ）	氷蔵魚、域外販売
大規模商業漁　業	ソロモンＥＥＺ内	一本釣、旋網、鋼船	冷凍・冷蔵魚、缶詰、輸出

以前は、自給自足の伝統的零細漁業と外国企業との合弁による大規模商業漁業の二極分化傾向が強かったが、近年、諸外国の機関（JICA, OFCF, EEC, USAID, AIDAB）の援助によって、零細漁業分野の近代化が図られて小規模商業漁業が行われるようになり、その成果が注目されるようになってきた。

大規模商業漁業に属さない漁業を、漁撈作業に従事する漁民の操業頻度と岸からの距離を尺度として磯根、沿岸及び沖合の３漁業に分類し、それぞれの生産性を検討した。ソロモン諸島水域における主要魚種は、表Ⅱ.1.4.1に示す通りである。

1) 磯根漁業

環礁またはラグーン内は、外海に対して閉ざされた内海漁場であって、棲息魚種は多い。気象、海況変化の影響をあまり受けないため、漁撈技術の低い現地住民にとっては、年間を通じて低コスト、安定生産が期待できる漁場である。従って、この海域は住民の生活に直結した重要な意味を持っている。

生産性の高い磯根漁場を持つことは、住民自身の生活保障にもつながることから、この水域の漁業権所有者は環礁域所有者以外の人々に対しては閉鎖的であり、部外者がこの水域で操業する場合、応分の代償を支払わなければならない（カツオ、マグロ漁業のエサ魚のような場合）。

この水域の主たる魚種はボラ類、ブダイ類、アイゴ類、、グルクマ類、およびカイ類であり、時期によってはハタ類の幼魚等である。

一般にこの水域の魚種は魚の等級分類ではＢ級またはＣ級の低級魚が多い。従って、域外への販売はあまり期待できず、域内消費がほとんどである。特に、気象条件により水域外漁場における漁獲が減少する閑漁期においては、魚の供給量を確保する意味で重要である。

2) 沿岸漁業

ＦＲＰ漁船、船外機の導入や保蔵用氷及び漁獲性能の良い漁具の入手が実現したことから、この漁業の発展は目ざましい。

特に人口の集中が著しい地域およびその近傍では、漁業生産量が需要量に追いつかず、操業域を磯根付近から沿岸域へと操業海域を広げつつある。

沿岸漁業は底魚漁業と浮魚漁業に分けられる。

a. 底魚漁業：大部分が手釣り漁業で、一部で捲取りリールを導入した立縄釣りの試験操業が行われている。ＦＲＰ漁船はエスキー(esky)と氷を積んで船外機駆動で操業するために、操業水域が拡大し比較的高品質魚が安定して漁獲できるようになった。

現地漁民がこの漁業で漁獲していた魚種はヒメダイ類、フエダイ類、アオダイ類、アジ類、ヒレナガカンパチ、フエフキダイ類、クロダイ類、ハタ類等である。ハタ類の漁獲は、成長過程、漁期、魚種等によって釣

り以外の漁法による漁獲も検討する必要があると思われるが、まだソロモンでは導入されていない。

b. 浮魚漁業：曳縄漁業で漁獲される主たる魚種はカツオ、スマ、キハダマグロ、イソマグロ、ツムブリ、ヨコシマサワラ、カマスサワラである。

3) 沖合漁業

沖合に存在する海山などに定着しているアカムツやヒメダイなどはソロモン水域では最高級魚で魚価も高いため、ギゾの水産センターやＯＦＣＦの担当している北マライタ沿岸漁業振興プロジェクトでは開発対象主要魚種とされている。

これらの魚種は高級魚として輸出及びホニアラでの消費に向けられる場合が多い。

ただし、これらの魚種は狭い海山に密集し、比較的摂餌条件が良くない棲息環境であることから、投餌すればすぐ食いつく状態と言われ（漁民談）、日本のキンメダイなど“アカウオ”の前例にもある通り、乱獲すれば急速な資源減少が憂慮される。

ソロモンＥＥＺ海域の場合、対象魚種はムツ類である。この漁業の漁場は沿岸から遠距離にあり、曳縄漁業によりサワラ類、やカツオ、マグロ、ツムブリが漁獲されている。

(2) 漁業生産の問題点と課題

1) 漁業生産の季節的不均衡

ソロモン諸島は複雑な海岸線を有し、沿岸部はサンゴ礁、半島で遮られた内湾、ラグーン等から形成されている。

ソロモン諸島はサイクロンの発生が多く、気象・海象の季節変動が激しく、風力と潮力とも方向と力においてばらつきが大きい。大規模商業漁業を除き、漁船は小型で搭載機関の馬力も小さく、この悪条件を克服できる性能を有していない。また、気象変化に合わせて漁場を変更しようとしても、漁獲した水産物を出荷・輸送するためのシステム及びインフラが未整備なため、結果的に年間の安定操業が阻害される状況にある。

漁獲生産を安定させるためには、漁船の性能改善のみならず、水産物出荷・輸送システムの総合的整備が課題である。

2) 磯根漁場と資源限界

磯根漁場とは、湾、ラグーン及びサンゴ礁からなる海域であり、生産地では磯根漁場に地域住民の絶対的漁業権が伝統的に確立されているものの、生産性の向上や資源管理の積極的手段はとられていない。

目先の利益によって換金性魚介類（ナマコ、タカセガイ、シャコガイ、サメヒレ等）は乱獲されており、明らかにこの資源は減少している。

また、磯根水域の稚魚、幼魚を対象とするカツオ一本釣り用餌魚漁業では、乱獲すればソロモン諸島周辺水域の魚類生態系を破壊して、漁業生産の低下を招来しかねない。

3) 中間漁場（サンゴ礁の外縁）の未開発

この場合の中間漁場とは、磯根漁場と海山漁場の中間であって、水深30m～80m程度の中間帯を指している。

磯根漁場も海山漁場も、棲息魚はどちらかと言えば局地的定着性魚で移動性が低いため、乱獲になると資源は減少し漁獲量は低下する。これに対して中間漁場では、浮魚、底魚とも移動性のある魚が多いので、資源量の補充は円滑であると考えてよい。

例えば、カツオ、マグロ等の浮魚回遊魚群では、パヤオ等の魚群誘集装置(Fish Aggregating Device,FAD) により効率的漁獲が可能となっている。底魚に対してもＦＡＤの効果が期待でき、固定的釣り場の造成（人口漁礁）を研究開発すれば移動を抑えることが可能である。

(3) ソロモン諸島における漁業の生産性

ソロモン諸島の漁業は、大半が伝統的零細漁業であり農業などの兼業のため、生産規模は自家消費水準を脱していない。しかし、一部では外国機関の技術援助によって導入された小規模商業漁業が活動を開始し、販売主体の専業漁業グループが誕生しつつある。

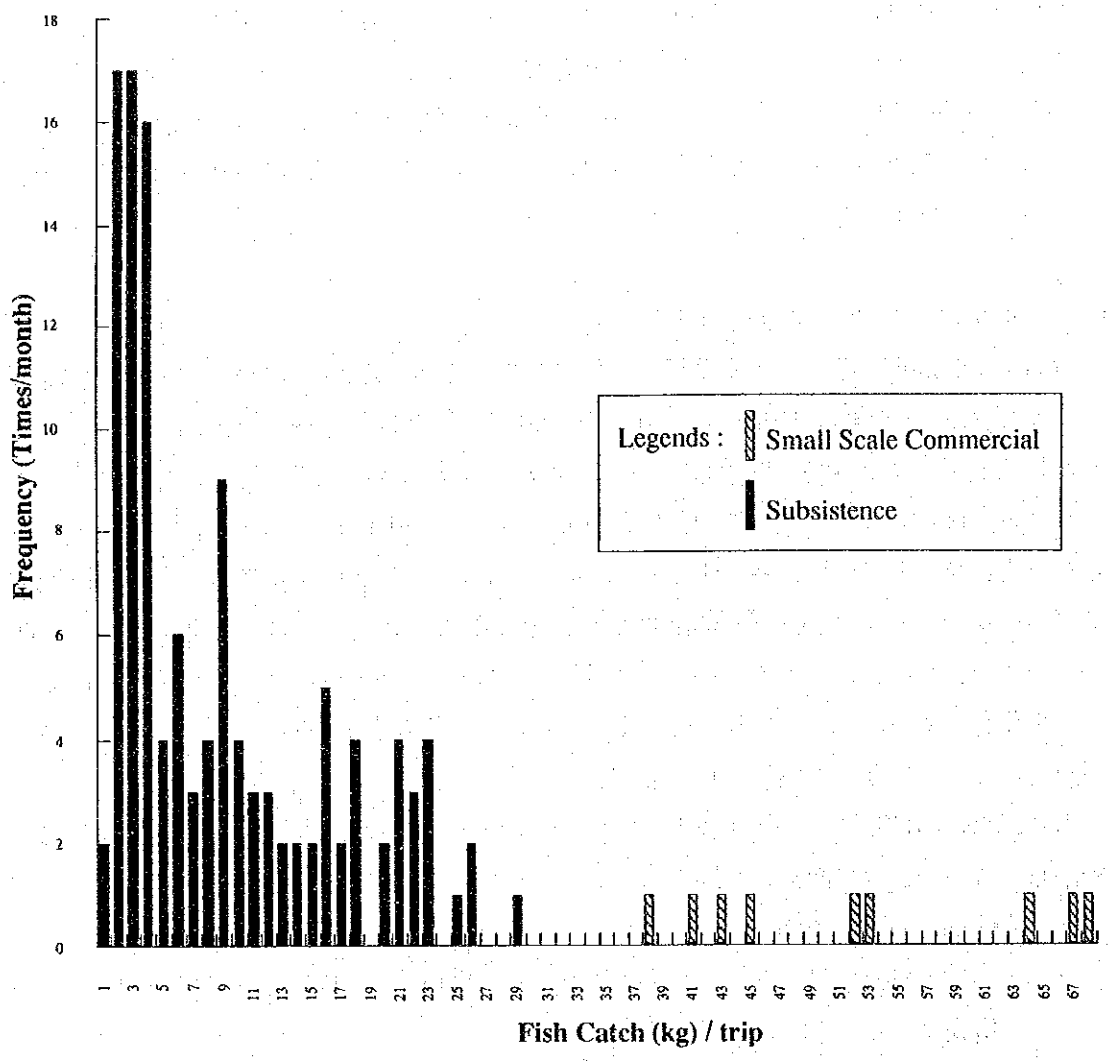
生産性の面からみると両漁業の差はきわめて大きい。図Ⅱ.1.4.1にウエスタン州ムンダ地区プガ部落における両漁業による生産性の違いを示してある。同部落では、自家消費漁業グループの出漁は 116回（同部落漁民の出漁回数合計の93%相当）で、漁獲量は 1,092 kg（漁獲量合計の70%相当）であるのに対して、販売主体専業漁業グループは９回出漁（７%相当）で、470 kg（30%）の漁獲であった。同様な操業状態にあるイサベル州タタンバ地区でも同様な調査結果となっている。

調査地点における漁船一回出漁当りの水揚量を図Ⅱ.1.4.1及び表Ⅱ.1.4.2に示す。この表から、以下のように漁業の発展レベルに応じた生産性の違いがわかる。

a．完全な自給自足漁業　：　日帰り出漁で水揚量は４～９kgである。

b．主として自給自足漁業　：　日帰り出漁で水揚量は25～60kgである。
（販売することもある）

c．専　業　型　漁　業　：　一回の出漁は２日で水揚量は 120kgである。



Source : Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

図Ⅱ. 1.4.1　一出漁当りの漁獲量と出漁頻度（ムンダ地区デュンデ村プガプロジェクト）

表II. 1.4.1 ソロモン諸島における主要魚種（1/2）

	Scientific Name	English Name	Japanese Name
1	*Katsuwonus pelamis*	Skipjack	Katsuo
2	*Euthynnus affinis*	Island bonito	Suma
3	*Thunnus albacares*	Yellow-fin tuna	Kihada maguro
4	*Gymnosarda unicolor*	Dogtooth tuna	Iso maguro
5	*Elegatis bipinnulatus*	Raibow runner	Tsumu buri
6	*Scomberomorus commersoni*	Kingfish	Yokoshima sawara
7	*Acanthocybium solandri*	Wahoo	Kamasu sawara
8	*Rastrelliger kanagurta*	Indian mackerel	Gurukuma
9	*Pristipomoides filamentosus*	Rosy Jobfish	Ohhimedai
10	*Pristipomoides multidens*	Purplecheek Jobfish	Himedai
11	*Pristipomoides flavipinnis*	Yellow Jobfish	Kinme fuedai
12	*Aphareus rutilans*	Small toothed Jobfish	Ohguchi ishichibiki
13	*Aprion virescens*	Green Jobfish	Ao chibiki
14	*Pristipomoides auricilla*	Gold-tail Jobfish	Kimadara himedai
15	*Etelis radiosus*	Long-jaw red snapper	Akamutsu
16	*Etelis coruscans*	Long-tail red snapper	Akamutsu
17	*Etelis carbunculus*	Short-tailed red snapper	Hamadai
18	*Lutjanus bohar*	Two-spot red snapper	Bara fuedai
19	*Lutjanus gibbus*	Paddletail snapper	Hime fuedai
20	*Lutjanus fulvus*	Red-tail snapper	Oki fuedai
21	*Paracaesio kusakarii*	Kusakar's fusilier	Shima aodai
22	*Paracaesio stonei*	Stone's fusilier	Aodai
23	*Pristipomoides zonatus*	Banded flower snapper	Himedai
24	*Caranx ignobilis*	Great trevally	Rouninn aji
25	*Caranx melampygus*	Bluefin trevally	Kasumi aji
26	*Gnathanodon speciosus*	Golden trevally	Kogane shimaaji
27	*Caranx lugubris*	Black trevally	Kappore
28	*Seriola rivoliana*	Amberjack	Hirenaga kanpachi
29	*Lethrinus kallopterus*	Yellow-spot emperor	Amakuchibiki
30	*Lethrinus harak*	Thumbprint emperor	Matofuefuki
31	*Lethrinus variegatus*	Variegated emperor	Hoho akakuchibiki
32	*Lethrinus nebulosus*	Spangled emperor	Fuefukidai
33	Lethrinus mahsena	Yellow-tail emperor	Iso fuefuki

Source: Important Food Fishes of Solomon Islands, F/D, MNR

表II. 1.4.1 ソロモン諸島における主要魚種（2/2）

	Scientific Name	English Name	Japanese Name
34	*Lethrinus elongatus*	Longface emperor	Fuefukidai
35	*Lethrinus ramak*	Striped emperor	Tateshima fuefuki
36	*Valamugil seheli*	Bluetail mullet	Bora
37	*Mugil cephalus*	Sea mullet	Bora
38	*Scarrus ghobban*	Five-band parrotfish	Hibudai
39	*Cetoscarus bicolor*	Bicolour parrotfish	Irobudai
40	*Siganus vermiculatus*	Spinefoot, Rabbitfish	Aigo
41	*Siganus spinus*	Spinefoot, Rabbitfish	Ami aigo
42	*Monotaxis grandoculus*	Large-eye bream	Yokoshima kurodai
43	*Wattsia mossambica*	Large-eye bream	Yokoshima kurodai
44	*Gymnocranius robinsoni*	Blue-line large-eye bream	Sazanami dai
45	*Cephalopholus urodelus*	Flagtail grouper	Niji hata
46	*Epinephelus chlorostigma*	Brown-spot grouper	Houseki hata
47	*Epinephelus morrhua*	Brown-stripe grouper	Kakehashi hata
48	*Epinephelus microdon*	Blue tailed grouper	Madara hara
49	*Epinephelus magniscuttis*	Giant grouper	Hata
50	*Epinephelus merra*	Honeycomb rock-cod	Kanmon hata
51	*Plectropomus leopardus*	Coral trout	Sujiara
52	*Variola louti*	Lunar-tail rock cod	Bara hata

Source: Important Food Fishes of Solmon Islands, F/D, MNR

表II. 1.4.2 調査地点における一出漁当りの漁獲量と操業費

Fishing Scale		Subsistence Fishing			Small Scale Commercial Fishing						
Location / Items	Unit	Temotu	Munda Puga Project	Tatamba Area Takutu Tatamba Nagolau, Pors	Puga Project	Munda Munda Fishing Sub Cntr	Tatamba Area Takutu Tatamba Nagolau, Pors	Gizo	Lambi	Malaita	Makira
No of Boat	Boats	—	—	—	—	40.0	—	—	—	—	—
Trips	Trips/Boat/year	—	—	—	—	90.0	—	—	—	—	—
	Trips/year	3256.0	658.0	480.0	50.0	—	274.0	—	—	—	—
No, days per trip	Days	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0
Fish catch per trip	kg	4.0	904.0	32.5	52.2	60.0	44.1	25.0	34.5	125.0	120.0
Selling price	SI$/kg	—	—	2.4	—	2.5	2.3	2.3	2.8	3.0	4.0
Revenue per trip	SI$/trip	—	—	78.0	—	150.0	101.0	58.0	97.0	375.0	400.0
Expenditure per trip	SI$/trip	—	—	27.7	—	88.8	85.6	67.5	95.8	224.6	188.5
Earning per trip	SI$/trip	—	—	50.0	—	61.0	15.0	-10.0	1.0	150.4	211.0

Remarks : 1) Subsistence - fish caught mainly for self-consumption.
2) Small scale fishing - fish caught mainly for sales.

Source : Field survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

1.5 沿岸地域の社会・経済現況

1.5.1 社会・経済概況

(1) 社会構造

1) 人種構成

ソロモン諸島の人種別構成をみると、1986年の人口約 285,000人のうち94%がメラネシアン、4%がポリネシアン、1%がミクロネシアン、1%がその他（ヨーロッパ系、アジア系等）となっており、メラネシアンを中心とした社会構造となっている。少数民族のポリネシアンは首都ホニアラの他はセントラル州、マライタ州、テモツ州等の島嶼部に分散して住み、ミクロネシアンはウェスタン州に大多数が住みついている。

全国に約80の言語グループがあるといわれており、ソロモン諸島の社会はワントークと呼ばれる氏族、部族を中心とした社会で構成されている。氏族、部族を中心とした血縁、地縁による結束は今日でも固い（表Ⅱ.1.5.1参照）。

村落の多くは島嶼部の沿岸沿いに位置しているが、ガダルカナル島、マライタ島では山間村落も比較的多く見られる。

いずれの場合でも根栽類の栽培、漁撈による自給自足的生活が中心である。

2) 宗　教

元来は祖先崇拝、精霊崇拝等の土着宗教であったが、西欧との接触、特に20世紀初頭から英国による大規模なココナツ・プランテーションの開発が始まるとともに、キリスト教の普及活動も活発化し、今日では住民のほぼ98%がキリスト教徒になっている。

キリスト教各派の中ではメラネシア教会が人口の約34%を占め、最大の宗派となっている。ローマン・カソリックは19%、サウス・シー・エバンジェリカルは18%、ユナイテッド・チャーチは11%、セブンス・デイ・アドバンティストは10%ほどである。

州別の傾向としてはイサベル州、セントラル州、テモツ州、マキラ州でメラネシア教会が50%－97%で大多数を占め、ウエスタン州ではユナイテッド・チヤーチが多く、人口の約48%を占めている。また、マライタ州では主要3派がほぼ3分の1ずつを占めている（表Ⅱ.1.5.2参照）。

3) 村落規模と村落の構成

ソロモンの村落規模は極めて小さい。全国平均では1 村落あたりの人口は約44人ほどである。また全国で約 6,400ある村落（首都ホニアラ、各州州都のタウン地区も1村落と考えて）のうち人口20人以下の村落が約51%（約 3,200村落）、人口50人以下の集落は約78%（約 5,000村落）を占め村落規模が小さいことを示している（表Ⅱ.1.5.3参照）。

各村落は氏族（クラン及びサブクラン）により形成されている。村落を形成する最小単位は両親とその子供、または両親とその子供の家族といった血族系統である。

一般に1～10戸ぐらいまでの集落はそのような1血族系統によって村落が形成されて

いる例が多いが、それ以上になると２及び３つ以上の血族グループが同じ村落内に居住している例が多いようである。

こうした村落では村落内の統治は主として世襲の伝統的なチーフによって行われているのが普通である。伝統的チーフは村内の各行事（祭り、葬式、共同作業）等の統括及び、他村との渉外、村落内外の土地紛争やリーフ所有権紛争等の調停と裁定など、およそ村落生活すべての面で指導的な役割を果している。

また、村落内部では共同作業が村民の重要な義務となっている。村落の社会基盤整備は村落の共同作業で行われる。共同作業の内容はどの村落においても教会関連、学校関連、道路整備、給水設備整備等が中心である。比較的大きな村落では教会委員会、道路整備委員会等のメンバーを選出し、その協議のもとに共同作業の日時、規模等が決定されている。

このような社会基盤整備の他にも結婚式、葬式、祭り等も共同作業の対象となる。そのために漁業を行い、祭礼の準備をするのも共同作業のひとつである。こうした共同作業は村民の義務であり、欠席者には金銭による罰則が課される場合が多い。

4) 経済活動

地方の沿岸社会ではまだ自給自足的な生活が中心であり、根栽類を中心とした主食と野菜、果物類の栽培、リーフでの漁撈活動で得られる鮮魚等で、自給自足的な生活が維持できている。

しかし、現金獲得の要求は確実に増加しており、沿岸住民は現金収入を得るため、換金作物の栽培と販売、主食用の根栽類や野菜類の販売等の経済活動を行っている。

1986年の人口センサスによると、首都ホニアラを除く全国の戸数の約61％(1976年)がココナツ、コプラの販売を行って現金収入を得ている。また約37％（1986年）の戸数が根栽類や野菜を販売して現金収入を得ているようである（表Ⅱ.1.5.4参照）。

また、別の統計によると、沿岸村落のうち、鮮魚の漁獲と販売で現金収入を得ている戸数は1986年時点では全戸数（43,386戸）の約17％(7,427戸）となっていて、沿岸社会にとって漁撈活動も重要な経済活動であることを示している（表Ⅱ.1.5.5参照）。

(2) 人口分布・雇用人口等

1) 人口と人口増加率

ソロモン諸島の1986年人口及び1992年、1995年の人口予測、年平均人口増加率を表Ⅱ.1.5.6に示す。

ソロモン諸島の人口は1986年は約 285,000人であるが、1992年は 342,000人、1995年になると 372,000人になると予測されている。全国年平均人口増加率は1986年～1992年実績で2.93％1992年～1995年の見込みで3.06％とかなり高い。

州別の人口増加率では、1986年～92年で首都ホニアラが4.40％、ガダルカナル州が

4.05%、と全国平均より非常に高い。また1992年～95年予測でも首都ホニアラ5.47%、ガダルカナル州が4.30%と都市集中が続くと考えられている。ウェスタン州は、ノロ地区の都市化の進展もあり、3.90%と非常に高い増加率を見込んでいる。

一方、マライタ州では1982年～92年にかけての人口増加率は年平均1.97%、1992年～95年では0.52%と全国平均よりかなり低い。またレンネル・ベロナ州は実績でマイナス成長であるが、これら各州からの首都圏への人口流出が進んでいると考えられる。

その他の州は人口増加率は比較的高いが、比較的安定した増加傾向を示しており、自給自足経済にもとづく独自の生活圏を形成していることが伺われる。

2) 人口分布

ソロモン諸島は多くの島嶼部で構成されており、人々はその島嶼部に氏族、部族　ごとに独自の生活圏を形成してきた。人口の分布もマライタ島が突出して多いが、各島嶼部に一様に分散している。ただし、近年、首都ホニアラの貨幣経済の進展とともに、首都、首都圏周辺部への人口集中化傾向が顕著である（図Ⅱ.1.5.1、表Ⅱ.1.5.7参照）。

3) 地方都市の人口

各州の州都及び主要なタウン地区の現在人口と将来人口、人口増加率等を表Ⅱ.1.5.7に示す。

首都ホニアラを除いた各州の州都、主要なタウン地区の人口増加率をみると、86年～92年ではウェスタン州のノロ、ムンダ地区がそれぞれ4.49%、5.76%、セントラル州のツラギが6.41%が3.76%と、全国平均2.93%を大きく上回る高い人口増加率を示している。

ウェスタン州のノロ地区では大規模商業型漁業を行っているＳＴＬ社の基地建設により、缶詰工場等が建設され人口増加率が高い。またノロに近接したムンダ地区はノロをさらに上回る増加率を示しているが、観光都市としての性格に加え、ノロで働く者の居住地として位置づけられ、高い人口増加となっている。州都ギゾは市域にも限界があることから、商業都市としての発展にも限界があり、人口の伸びが小さく、これにかわってムンダ、ノロ地区に新しい経済圏が形成されつつあるといえる。

マライタ州の州都アウキの人口増加率は1.63%と低い。ただし、北部マライタの水産サブセンターのあるマルウ地区の増加率は3.76%と比較的高い数値を示している。マライタ州は元来北部に人口の偏在傾向を示しており、アウキの州都としての性格は変化しないものの、インフラの整備如何ではマルウが北部マライタの経済圏の中心となることもありうる。

セントラル州のツラギも非常に高い人口増加率を示しているが、これは商業型漁業のＮＦＤ社の基地があることと、首都圏に近接しており、ホニアラの経済圏の一部としてとりこまれているためである。

その他の州の州都では人口の増加率は安定しており、顕著な変化は見られない。

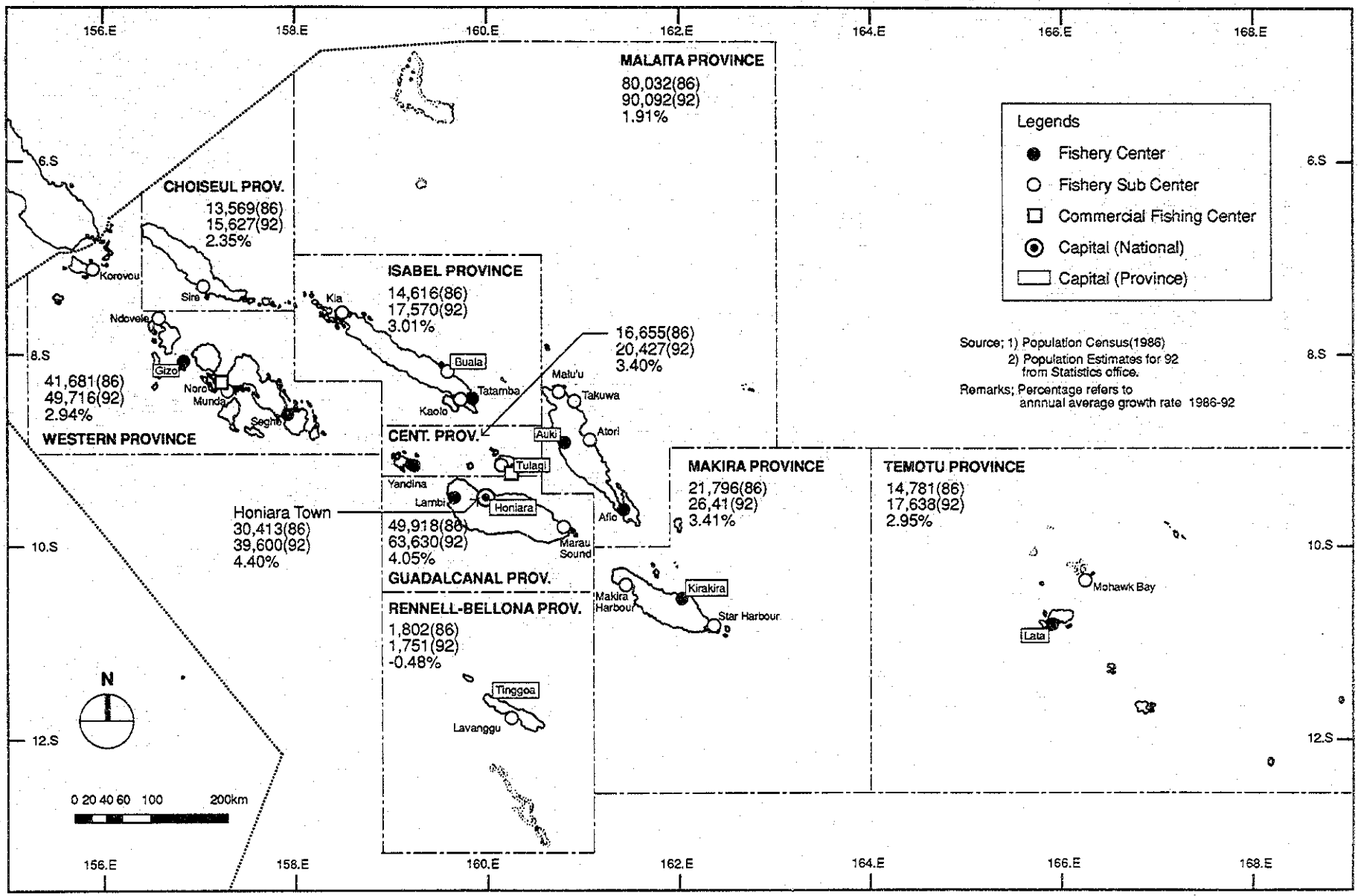
4) 雇用機会

ソロモン諸島国の雇用人口と賃金レベルの状況を表Ⅱ.1.5.8～Ⅱ.1.5.10 に示す。

1992年時点での雇用人口は全国で26,842人である。同国の雇用人口のうち、中央政府、州政府による雇用が10,123人で全体の38%を占めており、同国の民間企業が未発達なことを示している。

州別にみると、首都ホニアラでの雇用人口が13,355人で全国の50%を占め、首都と地方の経済発展の格差が大きいことを示している。

産業別にみると、地方は農業プランテーション、大規模商業型漁業、林業等で雇用機会が多く、首都ホニアラでは商業、運輸他サービス業に従事する割合が大きい。



図Ⅱ. 1.5.1 州別人口分布図（1986, 1992年）

表Ⅱ. 1.5.1 人種別州別人口（1986年）

	Melanesian	%	Polynesian	%	Kiribati	%	Chinese	%	European	%	Others	%	Total	%
Western	52,106	94.0	220	0.4	2,554	4.6	37	0.1	171	0.3	162	0.3	55,250	100
Isabel	14,450	98.9	91	0.6	62	0.4	0	0.0	8	0.1	5	0.0	14,646	100
Central	15,304	82.9	2,897	15.7	157	0.9	4	0.0	19	0.1	76	0.4	18,457	100
Guad.	49,066	98.5	325	0.7	242	0.5	17	0.0	105	0.2	76	0.2	49,918	100
Honiara	26,255	86.3	2,032	6.7	871	2.9	305	1.0	719	2.4	231	0.8	30,413	100
Malaita	78,240	97.8	1,672	2.1	22	0.0	10	0.0	66	0.1	22	0.8	80,032	100
Makira	21,248	97.5	506	2.3	14	0.1	6	0.0	13	0.1	9	0.0	21,796	100
Temotu	11,847	80.2	21,918	19.7	7	0.0	0	0.0	6	0.0	3	0.0	14,781	100
TOTAL	268,536	94.2	10,661	3.7	3,929	1.4	379	0.1	1,107	0.4	584	0.2	285,263	100

Remark *: Other Pacific Island. and Other Asian.
Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF, 1989.

表Ⅱ. 1.5.2 州別宗教別人口分布率（1986年）

	CM *1	RC *2	SSEC *3	UC *4	CFC *5	SDA *6	JW *7	BHI *8	BAP *9	AG *10	Cus-tomary	Other	None	Total (100%)
Western	2.7	10.6	2.0	47.9	11.9	23.8	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	55,250
Isabel	96.7	0.3	0.9	0.5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	14,616
Central	69.7	8.9	10.5	1.5	0.0	7.8	0.2	0.1	0.6	0.0	0.1	0.4	0.1	18,457
Guad.	24.4	39.7	19.1	3.2	0.1	8.8	1.2	0.1	0.2	0.2	2.0	0.3	0.6	49,918
Honiara	30.7	12.7	25.4	8.4	1.2	15.3	2.2	0.6	0.2	0.8	0.2	0.9	1.4	30,413
Malaita	26.9	23.4	30.1	0.4	0.0	5.2	4.4	1.0	0.7	0.7	6.2	0.4	0.5	80,032
Makira	49.5	21.3	26.4	0.3	0.0	2.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.	0.1	0.1	21,796
Temotu	96.6	0.3	0.5	0.2	0.0	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	14,781
TOTAL	33.9	19.2	17.6	11.0	2.5	10.0	1.8	0.4	0.3	0.3	2.1	0.4	0.5	285,263

Remark: *1; Church of Melanesia, *2; Roman Catholic *3; south Sea Evangelical Church, *4; United Church, *5; Christian Fellowship Church, *6; Seventh Days Adventist Mission, *7; Jehovah's witnesses, *8; Bahai, *9; Baptist, *10; Assembly of God.
Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF, 1989.

表Ⅱ. 1.5.3 州別村落別世帯数と比率（1986年）

	Number of households per locality									Total
	0~9	10~19	20~49	50~99	100~199	200~299	300~499	500~999	1000~	Locality
Western	327	300	311	120	93	31	19	2	1	1,204
Isabel	59	47	47	43	37	12	2	1	0	248
Central	146	104	120	62	30	6	3	0	1	472
Guad.l	406	432	516	171	55	5	8	0	2	1,595
Honiara	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
Malaita	550	565	614	278	127	18	17	4	0	2,173
Makira	115	135	133	60	37	14	3	2	0	499
Temotu	47	46	59	50	30	10	5	0	0	247
Total	1,650	1,629	1,800	784	409	96	57	9	5	6,439
%	25.6	25.3	28.0	12.2	6.4	1.5	0.9	0.1	0.1	100.0

Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF, 1989.

表Ⅱ. 1.5.4 州別経済活動別従事世帯数と比率（1976, 1986年）

	Percentage of private households undertaking each activity							
	Food for sale		coconut & copra		cocoa		cattle	
	1976	1986	1976	1986	1976	1986	1976	1986
Western	23.9	44.6	82.8	56.8	14.0	7.7	15.5	2.1
Isabel	10.5	35.9	90.0	54.8	6.5	17.7	50.3	6.7
Central	32.6	43.0	63.7	28.8	0.7	2.1	3.8	1.3
Guadalcanal	20.1	35.2	53.2	22.2	2.6	9.7	9.5	1.4
Honiara	0.8	12.5	15.8	3.0	1.0	1.7	3.7	1.1
Malaita	7.2	31.5	44.7	14.2	4.1	15.1	13.3	3.1
Makira	7.6	24.5	62.3	39.4	0.1	3.1	16.8	4.0
Temotu	24.9	57.0	79.0	51.7	0.4	0.9	0.9	2.5
Solomon Island	15.2	34.0	58.2	29.4	4.8	9.0	13.2	2.5
Except Honiara	16.4	37.0	61.7	32.2	5.1	9.8	14.0	2.6

Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF, 1989.

表Ⅱ. 1.5.5 経済活動別従事世帯数と比率（1986年）

Type of activity	No. of households	Percentage
Production of food crop	15,008	34.6
Production of copra	12,758	29.4
Fishing	7,442	17.2
Production betelnut	7,427	17.1
Collection of shells	7,369	17.0
Raising of pigs	5,408	12.5
Poultry	4,244	9.8
Production of cocoa	3,926	9.0
Collection of beach-de-mer	2,991	6.9
Fishing of crabs/lobsters	1,603	3.7
Raising of cattle	1,082	2.5
Total number of households	43,386	

Remarks: * Households may be reported in more than one category and the columns do not add up.
Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF 1989.

表Ⅱ. 1.5.6 州別人口増加率（1986～1995年）

Province	1986 Person	1992 Person	1986-92 G.R.%	1995 Person	1992-95 G.R.%
Western	41,681	49,716	2.94	55.887	3.90
Choiseul	13,569	15,627	2.94	17,649	3.90
Isabel	14,616	17,510	3.01	18,499	1.83
Central	16,655	20,427	3.40	21,696	2.01
Rennel/Bellona	1,802	1,751	-0.48	1,887	2.49
Guadulcanal	49,918	63,630	4.05	72,397	4.30
Honiara	30,413	39,600	4.40	46,660	5.47
Malaita	80,032	90,092	1.97	91,517	0.52
Makira	21,796	26,741	3.41	38,539	2.17
Temotu	14,781	17,638	2.95	18,034	0.74
Total	285,263	342,732	2.93	372,765	3.06

Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF 1989.

表Ⅱ. 1.5.7 都市部人口増加率（1986～1995年）

Province	1986 Person	1992	1986-92 G.R.%	1995 Person	1992-95 G.R.%
Western					
Gizo	3,710	4,356	2.68	4,902	3.94
Noro	2,837	3,714	4.49	4,180	3.94
Munda	2,247	3,174	5.76	3.572	3.94
Isabel					
Buala	1,901	2,094	1.61	2,212	1.83
Central					
Tulagi	1,622	2,383	6.41	2,531	2.01
Guadulcanal	0	0	0	0	0
Honiara	30,413	39,600	4.40	46,660	5.47
Malaita					
Auki	3,252	3,586	1.63	3,643	0.52
Maluu	3,113	3,900	3.76	3,962	0.53
Makira					
Kirakira	2,588	3,146	3.25	3,358	2.17
Temotu					
Lata	1,295	1,530	2.78	1,564	0.74

Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF 1989.

表Ⅱ. 1.5.8 中央政府、州政府、民間企業別雇用人口と比率（1992年）

	Central Government	Provincial Assemblies	Sub Total	Private Sector	Total
Agriculture	0	0	0	4,097	4,097
Forestry/Logging	114	0	114	1,047	1,161
Fishing	0	0	0	1,097	1,097
Mining	0	0	0	36	36
Manufacturing	48	0	48	1,956	2,004
Electricity/Water	83	46	129	257	386
Construction	47	75	122	3,079	3,201
Transport/Communication	428	44	472	946	1,418
Finance	0	0	0	1,195	1,195
Administration	3,806	420	4,226	47	4,273
Other Services	3,891	653	4,544	2,321	6,865
Total	8,605 (32%)	1,518 (6%)	10,123 (38%)	16,719 (62%)	26,842 (100%)

Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B, Statistics Office, MOF 1989.

表Ⅱ. 1.5.9 州別業種別雇用人口（1992年）

	Western	Isabel	Central	Guadalcanal	Honiara	Malaita	Makira	Temotu	Total
Agriculture	34	183	1,559	2,160	12	132	6	11	4,097
Forestry/Logging	844	0	0	161	27	77	0	52	1,161
Fishing	654	0	359	12	72	0	0	0	1,097
Mining/Manufacture	532	0	157	75	1,188	86	2	0	2,040
Electricity/Water	50	5	0	72	233	16	5	5	386
Construction	148	18	26	166	602	144	5	0	1,109
Trading	219	18	66	127	2,610	84	24	53	3,201
Transport/Commun.	66	4	162	103	1,045	6	28	4	1,418
Finance	46	5	2	0	1,094	37	11	0	1,195
Administration	374	147	140	299	2,814	166	179	154	4,273
Other Services	967	296	128	302	3,658	1,061	216	237	6,865
Total	3,934	676	2,599	3,477	13,355	1,809	476	526	26,842

Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B, Statistics Office, MOF 1989.

表Ⅱ. 1.5.10 州別平均賃金（1991, 1992年）

	Average Monthly Earnings (SI$) 1991	Average Monthly Earnings (SI$) 1992	Increase Ratio (%)
Western	440	510	16
Isabel	358	415	16
Central	460	534	16
Guadalcanal	459	532	16
Honiara	663	769	16
Malaita	420	487	16
Makira	351	407	16
Temotu	542	629	16
Solomon Islands.	544	631	16

Source: Statistical Bulletin (No.7/92) and (No.10/93). Statistics Office, MOF.

1.5.2 沿岸村落の生活実態

(1) 調査対象村落

ここでは全国の州のうち水産センターが置かれている村落を選出し、いくつかのグループに分け、代表村落での質問表を準備しての面接調査を行った。村の選定基準として貨幣経済の浸透度、小規模商業型漁業の浸透度、自給自足の程度を配慮した。

調査を実施した村落は以下の通りである。

1) 小規模商業型漁村

・首都ホニアラのククム村

・ウエスタン州ギゾ近郊の通称漁民村

2) 自給型伝統的村落

・ウエスタン州セゲ地区のパッツティバ村

・イサベル州州都ブアラ近接のブアラ村

・マライタ州タクワ及びマルウ地域

・マキラ州キラキラ近郊村

(2) 村落の生活実態、社会慣習の概要

1) 生活環境

村落の生活環境を表Ⅱ.1.5.11 に示す。

a. 首都、州都域の村落はコンクリート、木板利用の家屋が中心で、農村部に比べ住居条件は格段に良好である。

b. 農村部の村落では椰子葉利用の伝統的家屋が中心で貧弱である。

c. 電灯は州都、首都には普及しているが、村落では灯油（ケロシン）利用がほとんどである。

d. 給水施設としては共同水道が引かれ比較的良好である。但し、乾期の渇水のほか通常期でも、パイプ等の破損等で渇水が起こることもしばしばある。

2) 食生活、食品嗜好

住民の食生活、食品嗜好を表Ⅱ.1.5.16 に示す。

a. 村落の食生活は根菜類（クマラ、キャッサバ、タロ、ヤム類）等を主食に、魚を副食にした伝統的食生活が今日でも基本となっている。

b. ギゾのような州都、首都近郊の一部村落では、米食も盛んになりつつある（ギゾでは60%が米食を主食としている）。

c. 食品嗜好性でいうと主食は根菜類が約70%を占め、次いで、米食となっており、副食の場合は鮮魚嗜好が 100%であり、伝統的食品嗜好がまだ根強い。

d. 鮮魚の嗜好では回遊魚よりもリーフ・フィッシュを好む。魚の調理方法では伝統的な石蒸し料理、次いで魚をココナツ・ミルクと一緒に煮るボイル兼スープ型の調理を

好むために、回遊魚より現地の調理方法に適合したリーフ・フィッシュに対する嗜好性が強い。

e. 村落の食事形態は空腹時に適当にとるという伝統的な形態である。一般的に言って夕食を大量にとり、朝は軽くすでに調理済みの芋類をとって畑に出掛け、昼は畑付近の果物類ですましている。従って、本格的な食事は夕方一回である。

これは、村落での料理方法が調理に長時間を要する伝統的石蒸し料理であることからきていると思われる。

f. 魚缶詰に関しては月に平均1～2回利用するとの回答が43%、3～5回が39%、6回以上が14%で、全く利用しないと回答したのはわずか4%であり、村落生活でも比較的利用されているようである。

利用理由については、味が良いを理由としたのは13%、安価を理由にあげたのは42%、料理の煩わしさがないとの回答が29%、いつでも利用できるからとの回答が16%であった。

3) 生産活動（漁撈）

住民の生産活動（漁撈）を表Ⅱ.1.5.12 に示す。

a. 漁撈目的

－全国の沿岸村落における漁撈活動は、1986年センサスによると、自給だけを目的とした漁撈活動が約83%を占めている。

今回の調査対象村落に関しては、マキラ州の州都キラキラ近郊村落が 100%、北マライタ地区では75%、また、イサベル州の州都近郊のブアラ村では50%が自給だけを目的とした漁撈活動しか行っていなかった。

－ホニアラ市のククム地区、ウエスタン州ギゾ地区では販売目的の漁撈活動が 100%を占めており、経済活動の活発な首都、州都では専業漁民による漁撈活動が成り立つことを示している。経済活動レベルの低い州の州都近郊では未だ専業の漁撈活動がなりたちにくい状況にあることを示している。

b. 漁具と漁法

－ＦＲＰ漁船、船外機付きカヌー利用による漁業は首都、州都近郊の専業漁民で普及しはじめているが、一般的村落での漁撈は伝統的なダッグアウト・カヌーにより行われている。

－手釣り、トローリング、追い込み網（カスタマリーネット）、潜水漁等の伝統的な漁法が主流を占めている。

c. 漁撈形態

－手釣り、船外機リング等は個人または数名のグループ単位で行われている。

－伝統的網漁法は氏族単位で行われる場合が多い。

－コミュニティの行事用にコミュニティ・ワークによる漁撈活動も行われている。

d. 漁撈日数

－首都、州都近郊沿岸の専業漁村の場合は週平均５回（天候が良い場合）出漁。

－自給型村落の場合は地理的かつ海の環境によってばらつきがあり、また、個人によってもばらつきがあるが、週２回から３回の出漁が平均的である。

e. リーフ利用権

－自給用漁撈におけるリーフ所有は村落内では制約がない。他村域のリーフ所有では自給用といえども、他村のチーフの了解が必要である。

－鮮魚以外の販売用海産物（ナマコ、シャコガイ、イセエビ等）では制約が厳しい。

4) 村落の現金収入レベル

村落の現金収入レベルを表Ⅱ.1.5.14 に示す。

a. 都市近郊専業漁村は収入レベルは高い（ククム漁村では、村内平均月SI$2,000以上、ギゾの漁村では村内月平均SI$1,500）。

b. 自給型及び州都近郊村落は村内平均月SI$74 からSI$840とばらつきが見られるが、地理的、社会的環境条件の違いによると思われる。

5) 収入満足度と勤労意欲

収入満足度と勤労意欲は、表Ⅱ.1.5.15 に示すようにいずれも高い。

a. 現金収入に対する満足度は、自給型漁村の場合は一般的にいって極端な低収入でないかぎりは収入が低くても、その満足度は高い傾向が見られる。逆に専業漁村は収入が高いわりには満足度が低い傾向を示している。

b. 勤労意欲は、ホニアラのククム漁村の専業漁村の場合、今以上に働きたくないとする者が各々約50%を占め、一見すると勤労意欲が低くみえるが、これらの漁村ではすでに週５～６日の漁撈活動をこなしていて、相当の収入を得ているために、今以上の労働は必要ないとする回答が半数を占めたものと思われる。

その他の自給型漁村では、表Ⅱ.1.5.15 に示すように一応は現状に満足はしているものの現在以上の現金収入を得るためなら今以上の労働を辞さないとする者が80%以上を占めており、より高い現金収入を得るためには、まだかなりの労働意欲があることを示している。

即ち、漁撈活動が週３～４日で専業漁民に比べれば、まだかなりの余力がある。

したがって自給型村落の場合でも、現金収入のための漁撈活動も、機会と市場さえあれば、今以上に活発になると考えられる。

表II. 1.5.11 沿岸村落生活環境

Province	Honiara	Western	Western	Isabel	Malaita	Makira-Ulawa
Village	Kukum	Fisherman-Village	Seghe (Puttiva)	Buala Vil.	N. Malaita	Kirakikra
Land possession	Government	Government	Clan	Clan	Clan	Clan
Residence	Concrete	Traditional leaves	Traditional leaves	Traditional leaves	Traditional leaves	Traditional leaves
Light	Kerosene	Kerosene	Kerosene	Kerosene	Kerosene	Kerosene
Fuel for cooking	Wood	Wood	Wood	Wood	Wood	Wood
Water supply	Community	Community	Community	Community	Community	Community

Source: Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表II. 1.5.12 沿岸村落における漁撈活動

Province	Honiara	Western	Western	Isabel	Malaita	Makira-Ulawa
Village	Kukum	Fisherman-Village	Segeh (Puttiva)	Buala Vil.	N. Malaita	Kirakikra
Category	Full time	Full time	Part time	Part time	Part time	Part time
Purpose	Sales	Sales	Subsistence (30%)	Subsistence (50%)	Subsistence (75)	Subsistence (100%)
Fishing days/ week (Ave.)	5 days	5.1 days	4.7 days	2.9 days	3 days	2.3 days
Type of boat						
FRP	80%	Comparatively low	Comparatively low	50%	Comparatively low	Comparatively low
Canoe with engine	40%	80%	Comparatively low	Comparatively low	Comparatively low	Comparatively low
Market	Own village Central market	Beach PFC	Passenger boat Own village or other village	4 retail shops Town market Beach	MDA Own village and other village	Own village Town market
Reef ownership	No ownership	No ownership	Mutual use for subsistence fishing with permission of chiefs (Conflicts exist for *beach der mer*, clams, cray fish)	Mutual use for subsistence fishing with permission of chiefs (Conflicts exist for *beach der mer*, clams, cray fish)	Mutual use for subsistence fishing with permission of chiefs (Conflicts exist for *beach der mer*, clams, cray fish)	Mutual use for subsistence fishing with permission of chiefs

Source: Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅱ. 1.5.13 沿岸村落における農業活動

Province	Honiara	Western	Western	Isabel	Malaita	Makira-Ulawa
Village	Kukum	Fisherman-Village	Segeh (Puttiva)	Buala Vil.	N. Malaita	Kirakikra
Farmland possession	Government	Government	Customary land	Customary land	Customary land	Customary land
Land condition	Less farmland	• Many regulation for cash crops • For self-supply easy negotiation with clan	• Many regulation for cash crops • For self-supply easy negotiation with clan	• Many regulation for cash crops • For self-supply easy negotiation with clan	• Many regulation for cash crops • For self-supply easy negotiation with clan • Many landless	• Many regulation for cash crops • For self-supply easy negotiation with clan
Main cash crops	None	None	• Copra • Root crops • Vegetable • Fruits	• Copra • Cocoa • Root crops • Vegetable • Fruits	• Copra • Cocoa • Root crops • Vegetable • Fruits	• Copra • Cocoa • Root crops • Vegetable • Fruits
Livestock	None	• Poultry • Pigery not active	• Poultry • Pigery active for sale and self-supply	• Poultry • Pigery active for sale and self-supply	• Poultry • Pigery active for sale and self-supply	• Poultry • Pigery active for sale and self-supply

Source: Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅱ. 1.5.14 村落の現金収入レベル

Unit: SI$

Province	Honiara	Western	Western	Isabel	Malaita		Makira-Ulawa
Village	Kukum	Fisherman-Village	Segeh (Puttiva)	Buala Vil.	N. Malaita		Kirakikra
					Takuwa	Maluu	
Average	$2,379	$1,530	$151	$840	$74	$539	$446
Lowest	$300	$100	$60	$0	$16	$80	$220
Highest	$11,600	$3,070	$220	$1,688	$170	$2,570	$815
Source	Fishery	Fishery	Copra	Copra	Copra	Copra/Fishery	Copra

Remarks: Based on survey of an average of 10 households in each village.
Source: Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅱ. 1.5.15 収入満足度と勤労意欲

Province	Honiara	Western	Western	Isabel	Malaita		Makira-Ulawa
Village	Kukum	Fisherman-Village (Gizo)	Segeh (Puttiva)	Buala Vil.	N. Malaita		Kirakikra
					Takuma	Maluu	
Income satisfaction	Satisfy (50%)	Satisfy (50%)	Satisfy (50%)	Satisfy (20%)	Satisfy (30%)	Satisfy (90%)	Satisfy (80%)
Willingness to work (for income)	High (50%)	High (100%)	High (100%)	High (80%)	High (100%)	High (90%)	High (80%)
	Low (50%)			Low (20%)	Low (0%)	Low (10%)	Low (20%)

Source: Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅱ. 1.5.16 村落住民の食生活

Province	Honiara	Western	Western	Isabel	Malaita	Makira-Ulawa
Village	Kukum	Fisherman-Village	Seghe (Puttiva)	Buala Vil.	N. Malaita	Kirakikra
Staple foods	Mainly root crops	Rice/root crops	Root crops	Root crops	Root crops	Root crops
Preference	Half rice/half root crops	Rice	Root crops	Root crops	Root crops	Root crops
Side dish	Fresh fish	Fresh fish	Fresh fish	Fresh fish	Fresh fish	Fresh fish
Average fish intake	6.6 days	6.3 days	5.7 days	4.3 days	4.95 days	2.3 days
Way of cooking	• Traditional steaming	• Traditional steaming	• Traditional steaming	• Traditional steaming	• Traditional steaming	• Traditional steaming

Source: Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

1.5.3 土地所有制度

(1) 土地制度

ソロモンの土地所有制度は成文法(LAND AND TITLE ACT)と伝統的な慣習法が併用されており、成文法による「登記された土地」(Registered Land) と「慣習法による土地」(Customary Land)に区別されている。

1987年3月時点では全ソロモン諸島の土地のうち、慣習法による土地が88%で多く、登記地は12%と少ない（表Ⅱ.1.5.17 参照）。

慣習法による土地はクラン（氏族）やコミュニティによって管理所有されており、政府の現在の方針では伝統的な土地所有制度もまた尊重する立場をとっている。

クランやコミュニティによる土地所有権の保証とともに、適切な開発、利用計画等による土地の有効利用等のために、慣習法による土地の成文法下での登記も進めているが、登記所の人材や測量、登記技術等の不足のために手続きは遅れている。伝統的な土地所有制度の下では以下のような問題点が生じている。

1) 土地の所有権はクランやコミュニティに属しているが、クランやコミュニティ間でも必ずしもその占有の範囲や所有権が明確でないために、政府等の開発事業の交渉時に長時間を要している。
2) 上記と同様の理由でコプラ、ココア等の換金作物用の土地の使用、帰属に関してクラン内部、クラン間紛争が多発している。
3) リーフ、ラグーン等の海上にも土地と同様に伝統的な所有権が存在しており、特にカツオ漁の餌魚採取用のリーフのある地域では、クラン内部、クラン間で、リーフの所有権を巡り紛争が多発している。

(2) 土地の占有利用範囲と現状

村落及び村落間でのクランによる土地の占有範囲は、先祖代々使用してきた範囲となっており、明確に線引きされていていない。川、谷、大木、岩等の目印をもとにおおよその見当がつけられているにすぎない。

村落間及び村落内での土地の所有については、おおよそ次のようなルールで土地の占有や利用範囲が認められている。

1) 村落間の土地の占有利用範囲は、古くから互いに認めあってきた範囲である。
2) 他村の土地を利用する場合は自村のチーフを通して他村のチーフに申込み、その認可を得て利用する。
3) 村落内の土地も各クランのおおよその土地の占有範囲として認識されている。
4) 他のクランの土地と認められている土地を利用する場合は、チーフを通して申し込む。

(3) リーフの所有権

リーフの所有権に関しては制約の厳しい地方もあればそうでない地方もある。制約の厳しい地方は北マライタのラグーン地帯（ラオ地区）で、同じ村落内のリーフでも各クラン、家族毎にリーフ内を分割して占有利用している形態が見られる。

しかし、大多数の地域ではリーフは村落単位で所有され、村落所有のリーフ内であれば異なるクランに属していても利用可能である。しかし、村落間の利用に関してはチーフを通して他村のチーフに申し込み、その許可を得て利用するという原則がある。

自給用漁業の場合は許可を得るのは困難ではない。商業目的、特に特殊海産物（ナマコ、シャコガイ、タカセガイ、イセエビ等）では、村落間の入会は殆どの場合認めていない。商業目的の鮮魚の場合でも、現在のような自給の延長線上での販売は、自給用とみなされて問題にはなっていない。しかし、今後大量漁獲の時代を迎える場合は問題になってくると思われる。

ＳＴＬ等のカツオ釣り用の餌魚漁場の使用権に関しては、リーフの所有権をめぐってクラン間、家族間で紛争が生じている地域（ウェスタン州）が多く、地元裁判所での裁定をあおぐケースがしばしばある。

表Ⅱ. 1.5.17 州別"発記された土地"と慣習法による土地の比率（1987年）

	Provincial Land Area (km^2)	Percent of Solomon Islands Total Land (%)	Registered Customary Land Area (km^2)	Registered Alienated Land Area (km^2)	Total Registered Land Area (km^2)	Percent of Total Land Registered (%)
Western	9,313	(32.8)	10.4	1,091.5	1,101.9	(11.8)
Isabel	4,136	(14.6)	4.3	1,275.1	1,279.4	(30.9)
Central	1,286	(4.5	2.0	228.8	230.8	(17.9)
Guadalcanal	5,336	(8.8)	1.1	546.7	547.8	(10.3)
Honiara	22	(0.1)	-	10.5	10.5	(48.0)
Malaita	4,225	(14.9)	2.9	101.1	104.0	(2.5)
Makira	3,188	(11.2)	0.4	60.1	60.5	(1.9)
Temotu	865	(3.0)	0.02	141.1	141.12	(16.3)
Solomon Islands	28,370	(100)	21.12	3,456.9	3,478.02	(12.3)

Source: Report on The Census of Population 1986. Report 2.B.
Statistics Office, MOF 1989.

1.6 水産物流通システム

1.6.1 水産物流動量

(1) 水産物需要・供給量

1) 水産物供給量

a. 鮮 魚

州水産センターによる水産局の年次報告には「水産物購入量」以外の水産物生産に関する記録はない。1989年から1990年までと、1992年の州ごとの購入量は表Ⅱ.1.6.1に示すとおりである。1989年から1992年までの年平均水産物購入量は74トンであった。これは前述の地方水産振興計画（1981年）における水産センター扱い量の目標値である年間 840トンの10%にも満たない。

水産センター（ＦＣ）、零細漁業振興プロジェクト（ＲＦＥＰ）、ヴェラヴィル生産者組合（ＶＤＡ）、マライタ開発公社（ＭＤＡ）による1992年における水産物購入量は表Ⅱ.1.6.2に示すとおりである。約 203トンの鮮魚購入量で内訳は州水産センターが68.9トン(34%)、ＲＦＥＰ（マラウ、ヤンディーナ、タタンバ）によるものが89.5トン(44%)、ＶＤＡが37.6トン(18%)、ＭＤＡが 7.3トン(4%)となっている。

1992年の魚種別水産物購入量は表Ⅱ.1.6.3に示すとおりである。ＦＣは68.9トンの購入量のうち等級Ｃのリーフフィッシュを28.3トン(41%)、等級Ｃのカツオ・マグロを14.3トン(21%)、等級Ａのムツ類14.0トン (20%)、サバ、ヒラアジ、ヒメダイなど12.3トン(18%) を扱っている。等級Ａのサワラは 1.9トンである。

b. 冷凍魚

ホニアラで売られる冷凍魚を扱っているのは、ソロモン大洋（ＳＴＬ）と国家水産開発会社（ＮＦＤ）の２業者である。

缶詰原料として不適な冷凍魚がホニアラにおいて販売されている。スマ、ツムブリ、カツオ、キハダマグロなどがほとんどである。1988年から1992年にかけての冷凍魚の販売量は表Ⅱ.1.6.4に示す通りである。1988年の 680トンが最大で、その後1991年には 551トン、1992年には 335トンと減少している。水産局からのデータによると、ＮＦＤにより供給される冷凍魚は1991年に 248トン、1992年に 415トンとなっている。総消費量としては、1991年に 798トン、92年に 750トンであった。また、少量ではあるが国内消費用として冷凍魚は輸入もされている。1991年に約 7.4トンが輸入されている。

1992年のホニアラ向け冷凍魚の急激な減少は輸送手段に原因があり、冷凍魚の資源減少には関連がないものと考えられる。冷凍魚はノロから運ばれており、1991年までＳＴＬがチャーター船と自社所有船を使い、ノロで必要な日用品等を１ヶ月に１回ホニアラから運んでいた。冷凍魚はこの船がホニアラに戻る際に空荷代わりに積み込まれていた。1992年にＳＴＬは、非効率を理由としてチャーター船の使用を打ち切り、自社所有船のみにより輸送に切りかえた。このため冷凍魚のホニアラへの供給が減少

した。しかしながら、1993年５月より業者がラモスＩを利用して冷凍魚をホニアラへ輸送し始めた。その量は、１回約５トンである。

c. 缶　詰

ソロモン諸島においては水産物の缶詰は重要である。国産・輸入缶詰の供給量は表Ⅱ.1.6.5に示すとおりである。1991年において供給量は 1,397トンであり、そのうち 1,215トン（87%）は国内産のカツオ缶詰であり、残り 183トン（13%）は輸入されたサバの缶詰である。

2) 水産物需要量

首都ホニアラ及び州都において、水産物消費調査を実施した。調査の目的はホニアラやその他の都市圏（ギゾ、アウキ、キラキラ、ブアラ）おける水産物消費量、購入頻度、購入費などを把握することである。類似の調査は1992年にＥＥＣが行っており、その調査結果も参考にした。ホニアラの推定人口は39,600人であり約 4,720世帯である。調査結果によると、ホニアラにおいては83%の人が肉（鶏肉）に比べて水産物をより好んでいる。水産物の購入頻度に関しては鮮魚よりも冷凍魚をより高い頻度で購入している人が57%いた。これは冷凍魚が鮮魚よりも廉価であることに起因する。また全ての調査対象世帯において缶詰が消費されていた。水産物購入に向けられる費用に関しては、一回につきSI＄12～20を支払っている世帯が75%であった。一世　帯当たりの水産物の摂取量は１日当たり約2.47キログラムであり、一世帯 6.5人から７人とすると、一人当たりの摂取量は 350グラム～ 380グラムと推測できる。この数値はＥＥＣの1992年の調査結果と大体一致する。水産物消費調査の詳細は付属資料７に示す通りである。

a. 消費量

一人当たりの水産物消費量をホニアラ（主要消費地）と州で推計した。推計によるとホニアラへの鮮魚、冷凍魚及び缶詰の流入総量は 1,897トンであった（表Ⅱ.1.6.6参照）。1992年におけるホニアラの人口39,600人で、一人当たり年間消費量は47.9キログラムとなった。これに対して州の消費量は、無作為の抽出調査の結果により、一人当たり平均年間65キログラムであった。これは 6.5人家族で週４回 2.5キロの水産物を消費する計算になる。州における水産物の需要は19,703トン位と推計され、輸入された水産物は主にホニアラで消費されると考えられる（表Ⅱ.1.6.9参照）。

1982年から1991年にかけての缶詰と冷凍魚の輸入量は表Ⅱ.1.6.7に見るとおりである。缶詰、冷凍魚いずれも減少しており、総量は1982年の 832トンから1991年の 197トンに減少している。ただし、1985、86、89年には例外的に 1,000トンを越えている。

b. 輸出量

水産物の輸出量は表Ⅱ.1.6.8に示すとおりである。主に輸出水産物は冷凍マグロ、缶詰マグロおよび荒節である。1992年における種類別輸出量は、冷凍マグロが21,357トン、缶詰マグロは 9,907トン、荒節は 1,848トンとなっている（原魚換算）。冷凍マグロ

の輸出量にはばらつきがあるが、それはマグロが回遊魚のためである。

3) 水産物需要バランス

水産物の需要と供給のバランスは表Ⅱ.1.6.9に示す通りである。総供給量は54,766トンで、このうち35,899トンが（65.5%）市場流通分、18,670トン（34.2%）は自家消費用であり、残り 197トン(0.3%）は輸入分であると推測される。市場に出ている35,899トンのうち、62%（22,107トン）は商業漁業の冷凍カツオ、マグロで、32%（11,427トン）は缶詰カツオ、マグロ、 5%(1,848トン）は荒節である。残りの 1%(517トン）以下は鮮魚である（表Ⅱ.1.6.9参照）。

(2) 水産物流動量

1992年における流動量は表Ⅱ.1.6.10 に示すとおりである。総供給量54,766トンのうち50%（27,574トン）はウエスタン州において、23%（12,428トン）はセントラル州で漁獲され、26%（14,567トン）は他の州で漁獲されている。輸入は僅か 0.5%(197トン）以下に過ぎない。総供給量54,766トンのうち61%（33,166トン）は輸出され、21,600（39%）トンは国内消費に回される。ウエスタン州の漁獲量27,574トンのうち22,643トン（82%）は輸出されており、その48%（10,888トン）は冷凍魚、44%(9,907トン）が缶詰、 8%(1,848トン）が荒節という内訳となっている。残りの 4,931トン（18%）は、国内で消費される。セントラル州からの12,428トンのうち、84%に相当する10,480トンは輸出用であり、そのうちの10,469トンがＮＦＤの冷凍魚、11トンが鮮魚となっている。残りの 1,948トン（16%）が地元及びホニアラで消費される。

1992年のホニアラへの水産物の供給量は 1,897トンであり、その90%に当たる 1,700トンは国内における漁獲で、残りの10%に相当する 197トンが輸入によるものとなっている。国内生産の水産物のうち、 750トン（44%）は冷凍魚、 369トン（22%）は鮮魚、 581トン（34%）は缶詰である。ホニアラへ供給される 369トンの鮮魚のうち、約65%（239 トン）はセントラル州から、14%（50トン）はイサベル州から、 8%（31トン）はガダルカナル州からの供給による。残りの13%（49トン）はチョイセル州とマライタ州から供給されている。

表Ⅱ. 1.6.1 州別の水産センターの鮮魚購入量（1988～1990, 1992年）

Unit: Kg

Province	1988	1989	1990	1991	1992
Guadacanal	ND	606	ND	ND	ND
Central	ND	11,489	14,196	ND	18,713
Malaita	ND	14,964	8,002	ND	1,648
Makira	ND	ND	ND	ND	2,012
Western	ND	18,786	9,127	ND	15,342
Isabel	ND	16,824	14,078	ND	21,648
Temotu	ND	16,347	21,766	ND	9,542
Total	84,444	79,016	67,168	ND	68,906

Remarks: 1) Figures expressed in whole weight equivalent.
2) FCs; Fisheries Centers

Source: 1) Annual Reports (1988 & 1989) FD
2) Annual Reports, Unpublished (1990 & 1992), FD

表Ⅱ. 1.6.2 州別水産センター及びその他事業の鮮魚購入量（1992年）

Unit: Kg

Province	FCs	REFP	VDA	OFCF/MDA	Total
Guadacanal	ND	13,992	ND	ND	13,992
Central	18,713	32,481	ND	ND	51,194
Malaita	1,648	ND	ND	7,288	8,936
Makira	2,012	ND	ND	ND	2,012
Western	15,342	ND	ND	ND	15,342
Choiseul	ND	ND	37,556	ND	37,556
Isabel	21,648	43,017	ND	ND	64,664
Temotu	9,542	ND	ND	ND	9,542
Total	68,906	89,490	37,556	7,288	203,239

Remarks: 1) FCs; Fisheries Centers
2) REFP; Rural Enterprise Fisheries Project (EC)
3) VDA; Velaviru Producers Dev. Coop. Association Ltd.
4) OFCF; Overseas Fisheries Cooperation Foundation
5) MDA; Malaita Development Authority
6) Figures expressed in whole weight equivalent.

Source: 1) Annual Reports, unpublished (1992), FD
2) Annual Report, VDA
3) Monthly records of REFP (EC)

表Ⅱ. 1.6.3 州別水産センターの魚種別購入量（1992年）

Unit:Kg

	Isabel	Western	Central	Malaita	Makira	Temotu	Total	Percent
Bonito/Tuna (G-C)	140	1,926	3,198	11	64	8,986	14,324	20.8%
Kingfish (G-A)	1,047	118	663	56	0	37	1,920	2.8%
Jobfish (G-B)	5,392	280	2,549	128	0	8	8,357	12.1%
Red Snapper (G-A	7,133	382	5,456	653	56	326	14,006	20.3%
Mackeral (G-C)	0	0	279	0	0	39	318	0.5%
Trevally (G-C)	0	178	1,467	0	8	11	1,663	2.4%
Reeffish (G-C)	7,936	12,459	5,102	800	1,884	137	28,318	41.1%
	21,648	15,342	18,713	1,648	2,012	9,542	68,906	100.0%

Remarks: 1) G-A refers to grade A; G-B to grade B and G-C to grade C.
2) Figures expressed in whole weight equivalent..
3) FCs; Fisheries Centers

Source: Annual Report, unpublished (1992), FD

表Ⅱ. 1.6.4 ホニアラにおける冷凍魚の月別販売量（1988～1992年）

Unit: mt

	1988	1989	1990	1991	1992
January	0.09	66.78	42.61	52.45	19.79
February	4.80	64.60	26.00	59.61	24.89
March	33.19	105.91	52.68	79.92	52.53
April	52.35	25.82	49.08	56.15	27.88
May	49.81	26.01	42.51	72.60	44.74
June	59.41	52.25	60.06	65.83	23.81
July	84.11	39.95	70.73	64.39	5.53
August	59.77	78.95	66.62	ND	23.21
September	94.85	59.06	36.26	ND	18.75
October	91.18	66.34	70.89	15.87	31.10
November	78.20	66.46	59.49	35.17	49.13
December	72.24	26.18	66.68	49.07	13.41
Total (STL)	680.00	678.31	643.62	551.06	334.77
Total (NFD)	ND	ND	ND	248.00	415.00
TOTAL	680.00	678.31	643.62	799.06	749.77

Remarks: ND; No data.
Source: 1) STL & NFD
2) FD, MNR

表Ⅱ. 1.6.5 ソロモン諸島における缶詰魚の供給量（1982～1992年）

Unit: mt

Year	Domestic	Import	Total
1982	971	769	1,740
1983	1,052	459	1,511
1984	1,568	676	2,243
1985	1,201	1,121	2,321
1986	1,579	1,315	2,894
1987	1,321	362	1,682
1988	1,746	424	2,170
1989	1,946	1,219	3,164
1990	2,870	178	3,048
1991	1,215	183	1,397
1992	1,520	ND	1,520

Remarks: 1) Quantity expressed in whole weight equivalent
2) Conversion rates of 54% for domestic canned fish & 60% for imported cans.
Source: FD, MNR

表Ⅱ. 1.6.6 ホニアラにおける水産物供給量推計（1992年）

Unit: mt

	Supply to Honiara (A)	Export via Honiara (B)	Consumption (A-B)
Fresh Fish			
EC project	67	50	17
VDA	37	3	34
Other source			
- MDA	1	0	1
- Prov. Centers	3	0	3
Fishermen	314	0	314
Sub-total	423	54	369
Frozen Fish			
STL	335	0	335
NFD	415	0	415
Imported	15	0	15
Sub-total	765		765
Canned Fish			
STL	581	0	581
Imported	182	0	182
Sub-total	763		763
Total	1,951	54	1,897

Remarks: 1) Supply of fresh fish by fishermen based on field survey estimate (1993).
2) Supply of canned fish based on 1991 data.
3) Figures expressed in whole weight equivalent.
4) Population of 39,600 (1992) in Honiara
Source: 1) RFEP (EC), STL/NFD, FD
2) Field Survey (The Dev. Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅱ. 1.6.7　ソロモン諸島における水産物輸入量（1982～1992年）

Unit: mt

Year	Canned Fish	Frozen Fish	Total
1982	769	63	832
1983	459	41	501
1984	676	34	710
1985	1,121	59	1,179
1986	1,315	33	1,348
1987	362	9	371
1988	424	12	435
1989	1,219	5	1,224
1990	178	1	179
1991	183	15	197
1992	ND	ND	ND

Remarks: 1) Figures expressed in whole weight equivalent.
2) ND; No data.
3) Conversion rate of 60% for imported canned fish.

Source: FD, MNR

表Ⅱ. 1.6.8　ソロモン諸島における水産物輸出量（1982～1992年）

Unit: mt

Year	Frozen Fish	Canned Fish	Smoked fish	Total
1982	15,065	1,708	1,324	18,097
1983	29,183	1,527	1,575	32,285
1984	32,532	1,637	859	35,028
1985	26,346	1,703	784	28,833
1986	39,737	1,691	1,206	42,634
1987	26,226	2,182	1,735	30,143
1988	34,516	2,192	1,802	38,510
1989	28,705	2,336	2,034	33,075
1990	11,035	5,079	2,489	18,603
1991	37,882	8,826	1,996	48,704
1992	21,357	9,907	1,848	33,112

Remarks: 1) Figures expressed in whole weight equivalent.
2) ND; No data.
3) Conversion rate of 54% for exported canned fish.

Source: FD, MNR

表Ⅱ. 1.6.9 ソロモン諸島における水産物需給バランス（1992年）

Unit: mt

	SUPPLY				DEMAND					BAL-ANCE
	Self Consumption	Marketed Fish	Import	TOTAL	Domestic Consumption Hon	Prov.	Sub-total	Export	TOTAL	
1) Fresh Fish	18,670	517	0	19,187	369	18,764	19,133	54	19,187	0
2) Frozen Fish	0	22,107	15	22,122	765	0	765	21,357	22,122	0
2) Canned Fish	0	11,427	182	11,609	763	939	1,702	9,907	11,609	0
3) Smoked Fish	0	1,848	0	1,848	0	0	0	1,848	1,848	0
Total	18,670	35,899	197	54,766	1,897	19,703	21,600	33,166	54,766	0

Remarks:
1) Fresh fish caught by small scale fishermen.
2) Frozen fish produced by commercial fisheries.
3) Per capita of fish consumption of 47.9 kg/year in Honiara.
4) Per capita of fish products of 65 kg/year in provinces.
5) Marketed fresh fish of 517 mt indicated in small/traditional is the sum of 203 mt purchased by FCs & RFEP, VDA, OFCF/MDA and 314 mt from individual fishermen and groups.
6) Figures expressed whole weight equivalent.

Source:
1) FD, MNR
2) RFEP, EC
3) Statistics Office, MOF
4) Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

表Ⅱ. 1.6.10 ソロモン諸島における水産物O/D（起点、仕向地）別流動量（1992年）

Unit: mt

	Destination Origin		DOMESTIC CONSUMPTION Honaira	Guad	Malaita	Makira	Central	Isabel	Western	Choiseul	Temotu	Rennel & Belona	Sub-total	EXPORT	TOTAL
PRODUCTION	Honiara	Fresh													0
		Frozen													0
	Guad	Fresh	31	3,921									3,952	9	3,961
		Frozen													0
	Malaita	Fresh	12		5,557								5,569		5,569
		Frozen													0
	Makira	Fresh				1,649							1,649		1,649
		Frozen													0
	Central	Fresh	239				1,294						1,533	11	1,544
		Frozen	415										415	10,469	10,884
	Isabel	Fresh	50					1,104					1,154	30	1,184
		Frozen													0
	Western	Fresh	2						3,075				3,077		3,077
		Frozen	335										335	10,888	11,223
		Canned	581	197	279	83	63	54	154	48	55	5	1,519	9,907	11,426
		Smoked												1,848	1,848
	Choiseul	Fresh	34							963			997	3	1,001
		Frozen													0
	Temotu	Fresh									1,096		1,096		1,096
		Frozen													0
	Rennel/Belona	Fresh										108	108		108
		Frozen											0		0
		Fresh	369	3,921	5,557	1,649	1,294	1,104	3,075	963	1,096	108	19,134	54	19,188
		Frozen	750										750	21,357	22,107
		Canned	581	197	279	83	63	54	154	48	55	5	1,519	9,907	11,426
		Smoked												1,848	1,848
	Sub-total		1,700	4,118	5,836	1,732	1,357	1,158	3,229	1,011	1,151	113	21,403	33,166	54,569
IMPORT	Import	Fresh													0
		Frozen	15										15		15
		Canned	182										182		182
	TOTAL		1,897	4,118	5,836	1,732	1,357	1,158	3,229	1,011	1,151	113	21,600	33,166	54,766

Source:
1) FD, MNR
2) RFEP, EC
3) Statistics Office, MOF
4) STL & NFD
5) Field Survey (The Development Study on Improvement of NFMS in Solomon Islands, 1993)

1.6.2 全国旅客及び貨物輸送ネットワークシステム

ソロモン諸島は多くの島々からなり、また、各島内の輸送も道路整備が著しく遅れているため、海上輸送にたよらざるを得ない状況にある。各島と首都ホニアラ間および島嶼間輸送は海上輸送に依存している。ここでは、この海上輸送に焦点を合わせ、主要路線の実態と経営面における分析を行った。

(1) 航路別サービス水準

現在、同国内の島嶼間を行き来する船舶として約 180隻が同国中央政府海運局(Marine Division) に登録されており、このうちの 150隻余りが民間所有の船舶である。このうちから大規模商業漁業用船舶、木材専用運搬船、遊覧船、レジャー・ボート、教会所有船等を除くと約 100隻となる。ただし、20ﾄﾝ以下の小規模船舶や建造後20年以上経過した 船などがきわめて多く、定期便として運航している主要な船舶は10数隻にすぎない（図 Ⅱ.1.6.1参照）。

主要航路は以下のとおりである。

航路	所要時間	運賃 旅客	運賃 貨物
① ﾎﾆｱﾗ ～ｱｳｷ （北ﾏﾗｲﾀ）	5～7時間	SI$20～25／人	約SI$50 ／ﾄﾝ
② ﾎﾆｱﾗ ～ｷﾞｿﾞ （ｳｴｽﾀﾝ 州）	10～15時間	SI$60～70／人	約SI$100／ﾄﾝ
③ ﾎﾆｱﾗ ～ﾌﾞｱﾗ （ｲｻﾍﾞﾙ州）	5～7時間	SI$25～30／人	約SI$60～70／ﾄﾝ
④ ﾎﾆｱﾗ ～ｷﾗｷﾗ（ﾏｷﾗ 州）	10～15時間	SI$40～60／人	約SI$120～140／ﾄﾝ
⑤ ﾎﾆｱﾗ ～ﾏﾗｳ （ｶﾞﾀﾞﾙｶﾅﾙ州）	7～8時間		
⑥ ﾎﾆｱﾗ ～南ﾏﾗｲﾀ	7～8時間	SI$50～60／人	

表にある航路のうち、①における運航頻度が最も高くほぼ毎日1便が運航されている。1992年より大型の客船ラモスⅠ（マライタ船会社所有）がこの航路に就航しているが、貨客の輸送量等輸送状況の詳細は不明である。しかし、他社に与えた影響は大きく、ある船会社からは、この船の参入によって旅客が 1／5 ～ 1／10に激減したとの結果を得ている。

②も①と並んで重要な航路であり、貨物船、客船いずれも大型船が運航している。150ﾄﾝを越える貨物船を2隻所有するマークワース船会社は、ノロのソロモン大洋が生産する缶詰も主要貨物としている。上記のラモスⅠはこの路線でも週1回運航している。

③のイサベル航路と④のマキラ航路では同じ貨客船が運航している。これらの船を所有するイサベル開発会社は、現地からの要請により船を運航しており、航路も必ずしも固定されていない。しかし、採算の合う航路は州都を結ぶ路線であり、これで非効率路線の赤字を相殺しているのが現状である。また、④の航路では州政府所有の輸送船も運航してい

る。

⑤と⑥の航路における輸送量はまだ大きくないが、定期便が運航していることからも、ある程度まとまった需要の存在がうかがえる。

以上のように、民間ベースの海上輸送はホニアラと各州都を結ぶ航路を主要なものとしており、地方の小規模村落へのきめ細かい輸送サービスは充分提供されていない。また、テモツ、レンネル・ベロナ、チョイセルといった遠隔各州への移動（輸送）手段も限られている。このため、遠距離非効率路線の運航は一般に中央ならびに州政府による公共輸送によってカバーされている。

この他、同国における海上輸送の特徴として、季節による輸送量の差が著しいことがあげられる。海上輸送関係者からは、通常50～60％の乗船率または積載率が、年末年始と6月前後の休暇の時期には 120～ 180％に達するとの共通した見解が得られた。

(2) 主要航路に見る輸送量の推移

主要船会社の一つであるイサベル開発会社のデータを基に最近の輸送量の推移を見ると、貨物の量が順調に伸びているのに対し旅客数は横ばい、もしくは微減傾向にあることがわかる。従来の貨客の移動パターンは、コプラと共に生産者（販売者）がホニアラへ移動するため、貨物と旅客の増減が比例していた。しかし、最近は貨客が別の動きを示している（表Ⅱ.1.6.13 、Ⅱ.1.6.14 参照）。これは、貨客の内容、種類等の変化によるものと思われる。すなわち、コプラに代わる商品作物の輸送量の増加、人口増加に伴った食料・燃料等を含む日用品輸送の増加、ホニアラにおける長期滞在、もしくは永住を希望する地方労働者の相対的な増加等がその原因として考えられる。

コプラの生産は1992年になって持ち直しているものの、価格が低下している（価格が不安定である）ために、輸出量は減少を続けている。コプラにかわって、ココナッツ油、ヤシ油の生産、輸出量が順調に伸びており、ＣＥＭＡは現在ヤンディーナにあるココナッツ油製造工場の他に２つの施設を開設し、その１つのキラキラ工場では1993年中旬に生産を開始する（図Ⅱ.1.6.2、表Ⅱ.1.6.11、Ⅱ.1.6.12 参照）。

地方からホニアラへの労働者の移動増加は、ホニアラにおいて総人口の増加率よりも就業者数の増加率が大きいこと、ほぼ全州で総人口が増加しているにも関わらずホニアラ以外では就業者数が減少していること、などから想定できる。

(3) 輸送船の財務評価

公共と民間の海上輸送における収支状況を比較して顕著なのは、公共輸送において人件費とメンテナンスの総支出に占める割合が非常に高いということである(表Ⅱ.1.6.15 参照）。州政府所有の40～50トン級船舶に10名を越える船員が乗り組んでいるのに対し、同クラスの民間所有の船舶には 5名程度しか乗船していない。また、賃金水準も、政府は民間

に比べて30～50％も割増となっている。さらに、メンテナンス・修理に民間の倍以上の割合を割いていることも支出を大きくしており、この原因として、使用船が建造後15～20年以上も経過していることが考えられる。従って、船員数を減らし、賃金を民間並みに引き下げることに加え、新造船の導入等によってメンテナンス・コストも民間並みに減じることが可能であれば、現在の赤字の約90％が克服できるものと推計される。また、地域によっては、相対的に安いとされる公共運賃の民間並み運賃への引き上げも検討される余地があろう。

以上のような公共海上輸送における赤字の問題は全国に共通する問題であると考えられる。

40～50トン級の船舶の乗員構成と平均的賃金（SI＄／月）

単位：SI$/日

	公　共	民　間
船　長	1,000	700
航海士	800	400
機関長	1,200	500
機関員	1,000	300
ﾊﾟｰｻｰ	300	—
船　員	300	180

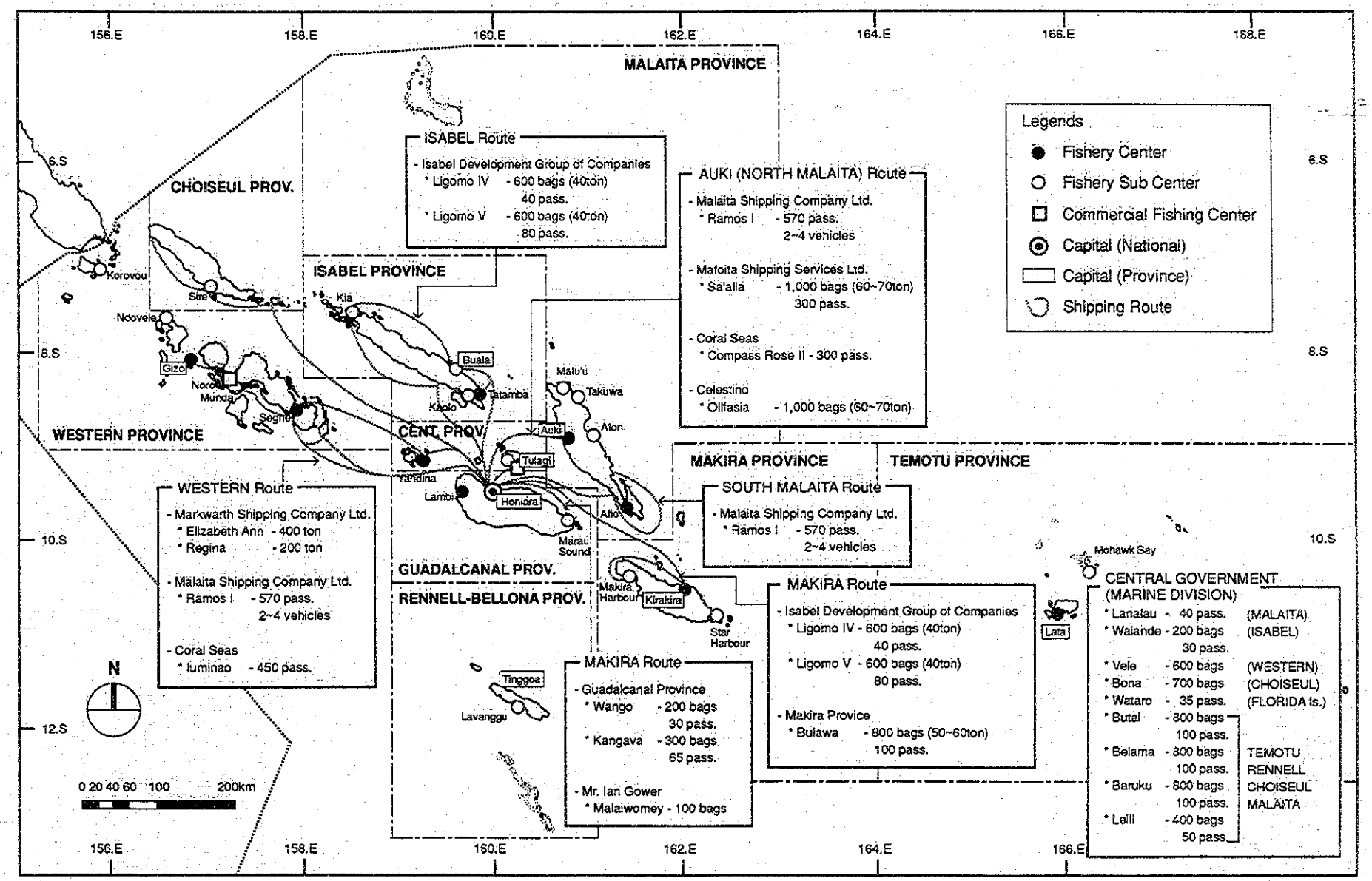
一部の民間の輸送船が利益を上げている理由として、人件費および維持管理コストが低く抑えられていることに加え、表Ⅱ.1.6.15 中のＡ会社では大型船舶で貨物輸送を専門に取り扱っていること、Ｂ組合では小型船舶により魚の輸送・販売を基本とした運航を行っていることなどがあげられる。これから、適正規模の船舶により何らかの専門輸送を行うことが効率的な経営につながっていることが分かる。

(4) 海上輸送の課題と対策

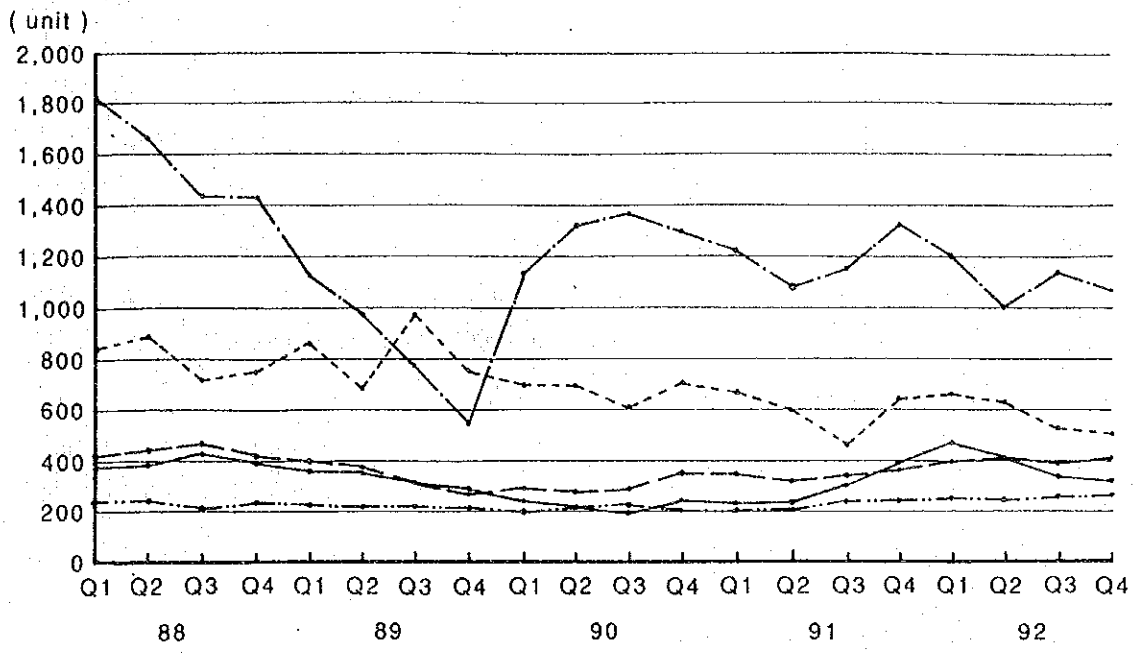
ソロモン諸島における海上輸送の課題は次のようにまとめられる。

1) 幹線航路と各島周回航路（村落レベル）の間のアクセスの向上
2) 要請を基本とする運航から確実な定期運航への移行
3) 公共輸送における人件費の削減
4) 新型船舶の導入による維持管理費の削減
5) 季節による輸送量の変動を考慮した輸送効率の向上
6) 輸送内容の変化に対する対応

こうした課題の解決のためには、将来の公共輸送路線の民営化についても検討される必要がある。ただし、現在政府が運航しているいわゆる社会的意義を持つ路線において利益をあげることは難しく、首都ホニアラと各州都を結ぶ幹線、いわゆる経済路線運航も組み合わせた経営が考慮されなければならない。また、各島内における輸送と各島を結ぶ輸送を連携して行うことにより、双方の間のアクセスが向上する結果ももたらされる。さらに、これが定期的に実施されれば、不定期運航のためにこぼれ落ちていた輸送需要を拾い上げることもできる。この場合、重要なことは路線にあった規模、性格（輸送の内容）を正確に把握することである。将来計画では、こうした輸送路線の状況を確認した上で、ホニアラの商圏を①近郊地域（北マライタ、ゲラ等）、②遠隔自立可能地域（チョイセル）、③定期運航可能地域（各州都等）に限定することが必要になるものと考えられる。



図Ⅱ. 1.6.1 貨客船の所属会社と主要就航路線



Legend

——— Copra (US$/m.t)
— — — Palm Oil (US$/m.t)
- - - - - - - Fish (US$/m.t) - average ATSA prices for yellow fin & skipjack supplied by INFOFISH.
——·—— Cocoa (US$/m.t)
——··—— Logs (US$/cu.m) - Malaysian Meranti, Sale price charged by importer, Japan.

Source : Statistics office, Ministry of Finance.

図Ⅱ. 1. 6. 2　特定品目の国際価格のトレンド

表Ⅱ. 1.6.11 主要産品別生産量（1988～1992年）

		1988	1989	1990	1991	1992
Copra	(mt)	29,272	33,691	34,306	25,133	29,073
Coconut oil	(mt)	-	21	2,693	2,717	3,879
Palm oil	(mt)	15,227	20,091	22,104	22,518	30,854
Palm kernel	(mt)	3,172	4,476	5,051	4,992	6,781
Cocoa	(mt)	2,639	3,299	3,895	4,615	4,159
Cattle Slaughtered	(Number)	1,354	921	410	295	485
Log Production	(m^3)	310,000	304,000	442,000	336,000	640,000

Source : Statistics Office, MOF

表Ⅱ. 1.6.12 産品別輸出量（1988～1992年）

		1988	1989	1990	1991	1992
Total fish	(mt)	38,510	33,075	18,603	37,882	33,112
Frozen		34,516	28,705	11,035	1,996	21,357
Smoked		1,802	2,034			1,848
Canned		2,192	2,336			9,907
Total timber	(m^3)	266,000	265,000	407,000	298,000	553,000
Copra	(mt)	27,137	32,866	29,584	27,000	22,890
Coconut oil	(mt)	-	-	3,027	500	2,499
Palm oil	((mt)	13,591	20,750	23,701	21,735	30,540
Palm kernel	(mt)	3,010	2,914	4,700	4,973	3,742
Cocoa	(mt)	2,620	3,284	3,474	4,297	3,829
Marine shells	(m^3)	563,000	473,000	363,000	17,000	92,000

Remarks : Fish quantity expressed in whole weight equivalent.
Source: 1) Statistics Office, MOF
2) Fisheries Division, MNR

表Ⅱ. 1.6.13 イサベル、マキラ州航路における主要船会社の貨客輸送量（1990～1993年）

Year		1990	1991	1992	1993	
Number of Vessels		1	2	2 (1)	2	
Isabel route				(est.)	(est.)	(act.)
• Number of round trips	(times)	109	111	101	117	30 *
• Number of passengers	(person)	11,906	14,798	12,809	13,008	2,488 *
• Quantity of cargoes	(mt)	5,163	5,318	5,226	5,859	1,422 *
• Average no. of passengers per trip	(person)	109	133	127	111	
• Share for regular no. of passengers	(%)	136.3	124.1	120.(	104.1	
• Average quantity of cargoes per	(mt)	47	48	52	50	
• Share for capacity of cargo hold	(%)	58.8	60.(	65.(	62.5	
Makira route						
• Number of round trips	(time)	0	54	33	45	8 *
• Number of passengers	(person)	0	2,993	1,706	2,417	393 *
• Quantity of cargoes	(mt)	0	2,713	1,674	2,612	345 *
• Average no. of passengers per trip	(person)	0	55	52	54	
• Share for regular no. of passengers	(%)	0	51.(	48.8	50.6	
• Average quantity of cargoes per	(mt)	0	50	51	58	
• Share for capacity of cargo hold	(%)	0	62.5	63.8	72.5	

Remarks: (1) The major shipping route of this company is Isabel Province route.
(2) Figures in 1992 & 1993 are processed basing on 1990 & 1991 data since all the data for each route are not available.
(As actual figures, only total numbers are available for 1992.)
(3) One of the vessels was not available because of repairs from February to October in 1992.
4) Figures marked by *) show the sum of February, March and April's figures in 1993.

Source : Isabel Development Group of Companies

表Ⅱ. 1.6.14 ウエスタン州航路における貨物輸送量（1987～1988年）

		1987		1988	
Freight income (SI$)		1,328,168		1,856,815	
Cargo volume					
1. Annual	(mt)	approx. 13,000		approx. 18,000	
2. Monthly	(mt)	approx. 1,100	(30.1%)	approx. 1,500	(41.6%)
3. Per trip (one-way trip)	(mt)				
1) Elizabeth Ann (capa.: 400 mt)		approx. 120		approx. 165	
20 Regina (capa.: 200 mt)		approx. 60		approx. 85	

Remarks: Estimated figures from Markwarth Shipping Company's annual income data
Source: Markwarth Shipping Company Limited
(Financial Statements as of 31st December, 1988)

表Ⅱ. 1.6.15 公営及び民間船舶会社の収支

(Unit: SI$)

Item	*Provincial Marine Div. in 1991/1992		Provincial Marine Div. in 1990/1991		Private Organization: A Company in 1988		Private Organization: B Association in 1991	
Revenue	49,282	(100.0)	273,726	(100.0)	1,957,672	(100.0)	173,092	(100.0)
Freights	29,152		102,317	(37.4)	1,856,815	(84.8)	43,299	(25.0)
Passenger. fares	15,286		83,956	(30.7)	-		6,195	(3.6)
Charter	4,202		31,365	(11.5)	-		-	
Shipping grants	-		53,172	(19.4)	-		-	
Fish trading	-		-		-		111,266	(64.3)
Others	642		2,916	(1.0)	100,857	(5.2)	12,332	(7.1)
Expenditure	309,078		405,085		1,417,339		169,868	
• Operating expenses	275,599	(100.0)	371,900	(100.0)	606,345	(100.0)	100,488	(100.0)
Salaries/wages for crew	145,194	(52.7)	168,606	(45.3)	214,151	(35.3)	35,627	(35.4)
Wharf charges	2,605	(0.9)	9,231	(2.5)	28,949	(4.8)	3,317	(3.3)
Fuel/Oil	52,476	(19.0)	104,701	(28.2)	217,799	(35.9)	41,743	(41.5)
Repairs/ Maintenance	74,804	(27.1)	84,145	(22.6)	33,366	(5.5)	11,474	(11.4)
Insurance for Vessels	-		-		24,625	(4.1)	1,894	(1.9)
License fees	49	(0.0)	798	(0.2)	1,800	(0.3)	2,296	(2.3)
Communication	471	(0.2)	3,171	(0.9)	31,660	(5.2)	2,269	(2.3)
Vessel running exp.	-		1,338	(0.3)	53,995	(8.9)	1,868	(1.9)
• Admin. expenses	33,479		33,095		654,000		16,800	
Salaries/wages	24,000		24,000		185,765		4,130	
Utilities	4,966		1,534		9,847			
Rental fee					54,555		6,142	
Office expense	855		2,482		6,643		980	
Traveling/transport	1,566		2,063		160,178		471	
Others	2,0922		3,016		237,012		5,077	
Loan Interests	-		-		99,869		33,254	
Depreciation	-		-		57,125		19,326	
Profit	-259,796		-131,359		697,327		5,804	Bef. D & I
	-259,796		-131,359		540,333		3,224	Aft. D & I

Remarks : (1) Figures in parentheses are percentages.
(2) Financial Condition of Provincial Shipping shows the debt of SI$184,531 without shipping grants from Central Government.

Source : Makira Provincial Gov., Markwarth Shipping Company (A), Velaviru Producers Co-op (B)